



統合報告書 2020

Lifting your dreams





高速道路、高層ビル、といった巨大建築物から
夢のマイホームづくりのお手伝いまで。
時には環境にやさしい風力発電のプロペラを。
また作業環境の厳しい地でも、お客様の信頼に応え、
私たちの技術・製品が、たくさんのものを吊り上げてきました。

Lifting your dreams

私たちは「創造・奉仕・協力」の経営理念のもと、
これからも、皆様のさまざまな「夢」の実現をお手伝いします。





代表取締役社長
多田野 宏一

はじめに、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々にお悔やみ申し上げますとともに、罹患された方々へお見舞い申し上げます。また、感染拡大防止にご尽力されている方々へ心より感謝申し上げます。

私たちがタダノグループは、経営理念「創造・奉仕・協力」の実現を事業目的として掲げ、「世の中のお役に立つものを提供したい」「事業を通じて世の中に貢献できる企業でありたい」という創業時からの思いを大切に、「世界に、そして未来に誇れる企業」を目指し、全てのステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化する取り組みを進めています。私たちにとって絶対譲れない価値観は「C+SQE(コンプライアンス・安全・品質・効率)」です。コンプライアンスはすべての土台であり、安全第一・品質第二・効率第三という優先順位はどんな時でも変わりません。

その上で、私たちはLE(Lifting Equipment、日本語では(移動機能付)抗重力・空間作業機械)を事業領域と定め、長期目標として「LE世界No.1」「海外売上比率80%」を掲げ、長期利益の成長を目指して取り組んでいます。

世界の人口動態を考えれば、LEは長期的に見て「成長産業」であり、今後のポテンシャルは高いと考えています。ただし、長期的には右肩上がりでも、短期的には需要がアップダウンを繰り返す傾向があります。また、世界は複雑・高速・極端に変化する時代を迎えており、政治の不安定さが、景気・経済にもつながっており、予測しがたい自然災害も発生しています。こういった状況下の中、「想定外」のことがあってもそれを乗り越えていける強い会社を作りたいと考えています。

その考え方を具体的に表現したのが「4つの矢印」です。【青】は空の色であり、複雑に変化する市場・需要動向や為替(外部環境)を指します。【赤】は情熱の色であり、自動努力=自分たちにできることは何か考え、それに集中することを指します。【黄】は黄金の色であり、新工場建設やM&Aといった大き

な投資を指します。3つの色を合わせると【黒】(利益の色)になります。良いときも悪いときも弛まぬ努力を続け、毎期ごとに、結果を出しながら質的に成長していく=【赤い矢印】が常に右上を向いている、そんな企業でありたいと考えています。

2020年度をスタートとする「中期経営計画(20-22)」は「誇れる企業を目指して(赤い矢印に集中)」を基本方針として、4つの重点テーマ「グループシナジー最大化(+TDG)」「耐性アップ」「競争力強化」「ESG・SDGs推進」の実現に取り組んでいきます。(詳細については、P07-08をご覧ください)

なお、2020年10月8日に開示したドイツ子会社2社の事業再生手続き申請につき、現在は申請が完了した段階であり、これから具体的な再建計画の策定とともに、グループを挙げて欧州事業再建に注力していきます。

手続き中も、ドイツ子会社2社は設計・購買・生産・販売・サービスの活動を継続しますので、日本も含めた世界中のお客様への販売やサービス対応に影響は及びません。なお、今回適用される同国の制度は、申請会社が債務超過に陥っていないこと、また将来の事業再建の見通しが明るいことなどが適用条件となります。さらに各社の経営陣はそのまま再建計画に携わることができる制度となっているため、よりスピーディかつ効率的に再建を進められると考えております。

最後に、本報告書は、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまに当社経営状況についてご理解を深めていただくことを目的に発行しています。しかしながら、新型コロナウイルス感染症による経営への影響を適正かつ合理的に判断することが難しい状況が続いております。よって本年度については「19年度における非財務情報を中心とした特別編集」とさせていただきます。財務情報につきましては、当社ホームページ等で適時適切に開示してまいりますので、そちらをご覧ください。

2020年11月

Contents

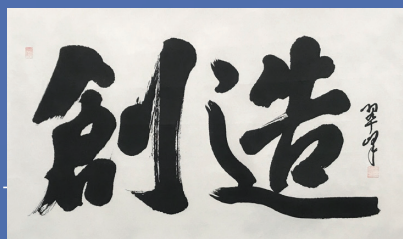
01	Introduction	21-28	ステークホルダーエンゲージメント お客様への約束 社員との約束 取引先との約束 株主・投資家への約束 社会への約束
02	Top Message 目次		
03-04	経営理念(事業目的)		
05-06	History		
07-08	中期経営計画(20-22)	29-32	コーポレート・ガバナンス & コンプライアンス 役員紹介
09-10	価値創造プロセス	33-34	財務・非財務ハイライト
11-20	事業セグメント 建設用クレーン 車両搭載型クレーン 高所作業車 その他	35-36 37	グループ会社・事業所一覧 会社概要・株式の状況



当社ウェブサイトでも決算やESGに関する情報を開示しています。ぜひご覧ください。



世の中のお役に立つ製品を — 経営理念「創造・奉仕・協力」の実現こそが タダノの事業目的です。

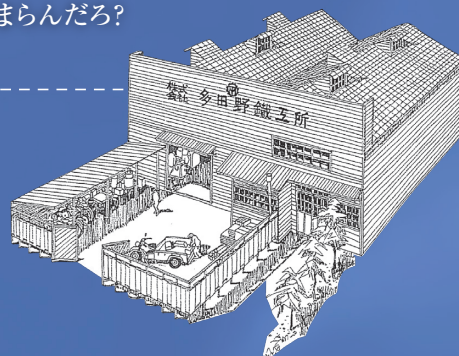


鉄工所をやろう! 我々の技術を活かした鉄工所を。

人様の役に立つ仕事をしていれば必ず成功する。いいか、まず力を合わせて仲良くやることが基本だ。

それが次に繋がる。それとあんまり人がやっていないような新しい仕事を選ぼうな。

みんながやっとなるようなことの後追いをしてもつまらんだろ?



創業者・多田野益雄の言葉です。

この言葉の根底にあったのは「企業は社会や人との調和の中で生かされている存在」という考え方です。

私たちは調和の中で生かされているからこそ、人のお役に立ち(奉仕)、皆で力を合わせ(協力)、
世の中に新しい価値を提供すること(創造)を目指そう、と考えるようになりました。

経営理念「創造・奉仕・協力」はここから生まれました。

「創造・奉仕・協力」は経営理念であると同時に、私たちが事業をする目的そのものでもあります。

たった4人と24坪の小さな工場から始まった鉄工所が、日本で初めての油圧式トラッククレーン「OC-2」を開発。

その後も大胆な挑戦と全社の一致団結で、さまざまな製品を送り出しました。

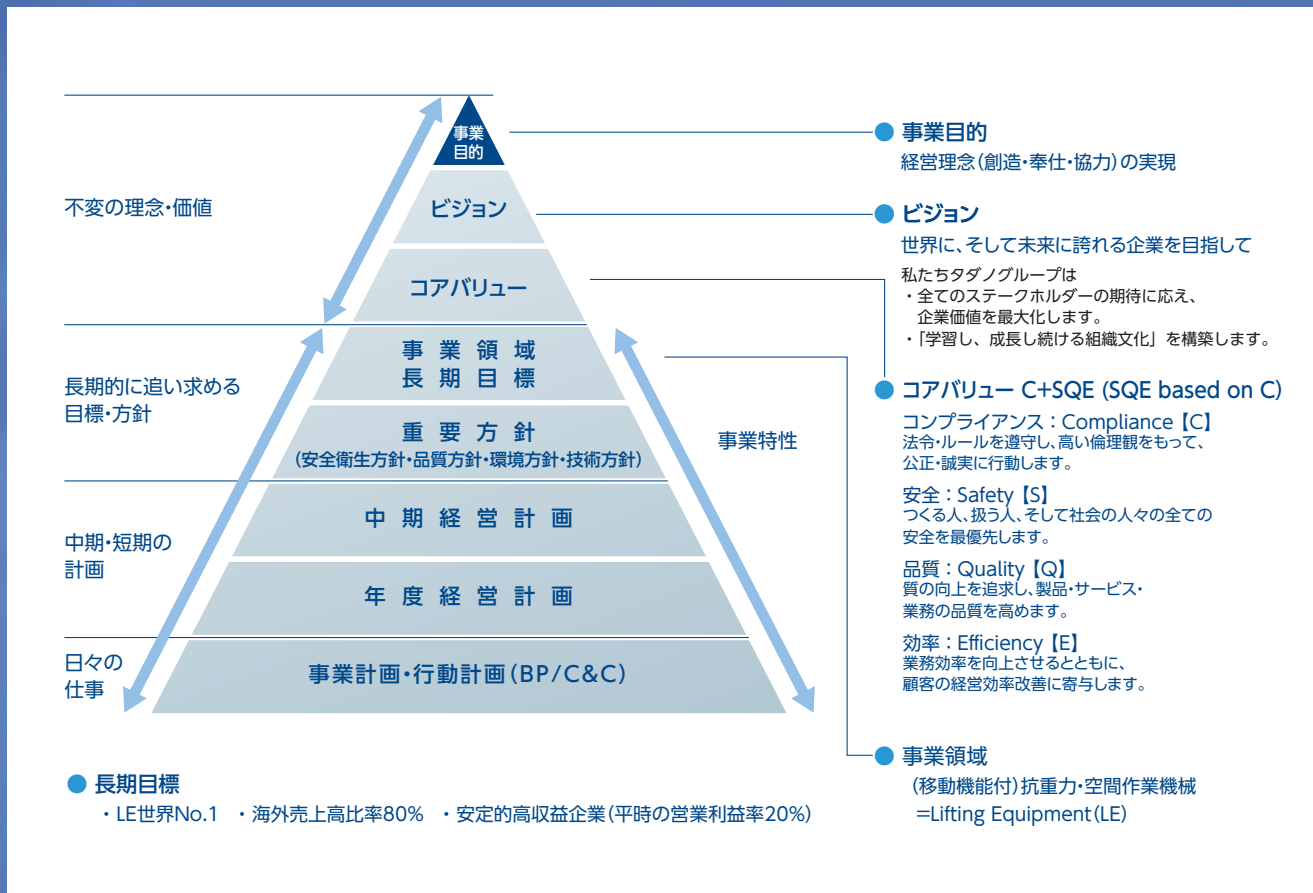
今日も世界のどこかで私たちの製品が、誰かのお役に立っています。

「世の中のお役に立つものを創りたい」「社会の発展に貢献できる企業になりたい」

この思いがタダノの歴史を作ってきました。「創造・奉仕・協力」は私たちのDNAです。

事業の全体像(事業ピラミッド)・LEの製品カテゴリ

■ 事業の全体像(事業ピラミッド)



当社の事業の全体像を表す事業ピラミッドの頂点には、【事業目的】として「経営理念(創造・奉仕・協力)の実現」を位置づけ「到達点のない永遠に目指すべきゴール」として、より高みを目指しています。

また【ビジョン】として「世界に、そして未来に誇れる企業を目指して」を掲げています。私たちタダノグループは、全てのステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化するとともに「学習し、成長し続ける組織文化」を構築します。

私たちにとって絶対譲れない価値観、それは「C+SQE (SQE based on C)」のコアバリューです。コンプライアンスは、すべての土台であり安全第一・品質第二・効率第三という優先順位はどんな時も変わりません。但し、三番目の効率を抜きにして企業経営は成り立ちません。そのためにも「安全第一」・「品質第二」を何としても確保しなければなりません。安全も、品質も、効率も、コンプライアンスという土台がな

いと確保できないと考えています。これらは不変の理念・価値です。

その上で、私たちはLE(Lifting Equipment、日本語では(移動機能付)抗重力・空間作業機械)を事業領域と定め、【長期目標】LE世界No.1、海外売上高比率80%、平時の営業利益率20%を掲げ、取り組んでいます。

人口動態的に考えれば、LEは長期的に見て「成長産業」であり、業界も当社も今後のポテンシャルは高いと考えています。ただし長期的には右肩上がりでも、短中期的には需要がアップダウンを繰り返す傾向があります。

LE世界No.1となるために私たちは、「商品力」「製品品質」「(部品を含めた)サービス力」「中古車価値」の4つが高いレベルでバランス良く整った「四拍子そろったメーカー」を目指しています。

■ LEの製品カテゴリ

タダノグループの保有カテゴリ	○	○	○※1		○	○※2	○				

※1 2019年7月に買収が完了したDemagクレーン事業の製品
 ※2 2018年5月に資本提携したManitex社の製品

History

1919-1954

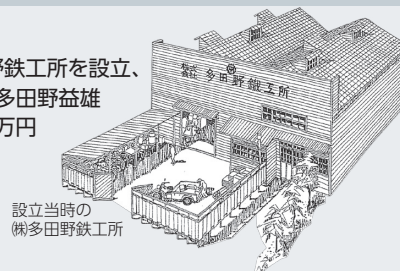
'19 多田野益雄が北海道にて創業

創業者・多田野益雄は香川県高松市で生まれ育ち、溶接業を立ち上げるべく北海道・旭川へ旅立ちました。その旅立ちの日である1919年8月29日を創業の日と定めています。当時は海外において溶接技術が普及・発展し、日本にも導入されはじめた頃でした。創業者は、溶接の火花に魅了され、世の中のお役に立つことを確信し、北海道の地で事業を興しました。



若き日の多田野益雄
(左から2人目)

'48 (株)多田野鉄工所を設立、 初代社長 多田野益雄 資本金50万円



設立当時の
(株)多田野鉄工所

'50 鉄道保線機械を発明、 日本国有鉄道へ納入



軌条枕木位置修正機

'54 油圧式産業機械の 開発着手

1955-1997

'55 日本初の油圧式トラッククレーン 1号機 (OC-2型) 完成

創業以来、さまざまな製品開発へ独自にトライし、溶接や油圧の技術を磨いていた多田野鉄工所は1955年、建設機械雑誌の情報をヒントにオリジナルの「油圧式トラッククレーン」OC-2型を開発生産。日本初の製品ということで全国から注文が殺到し、結果的に当社はクレーンメーカーとしての第一歩を踏み出すことになりました。



OC-2

'59 本社工場を現在地の香川県高松市新田町に新設移転

'60 油圧式トラッククレーンをインドネシアへ初輸出

'61 「創造・奉仕・協力」を社是と定める

'63 カーゴクレーン (TM-2H) を発売 [車両搭載型クレーン]

'70 日本初のラフテレーンクレーン (TR-150) を発売



TR-150

'72 日本初の過負荷防止装置 (AML) を開発 東京・大阪両証券取引所各市場第一部に指定替上場

'73 初の海外子会社としてTadano International (Europe) B.V.をオランダに設立

'80 香川県さぬき市志度に志度工場新設

'83 当社初の高所(活線)作業車(AT-136TE、AT-140TE)を発売

'84 北京事務所を中国に設立

'89 株式会社タダノに社名変更

'90 ドイツFAUN GmbH (現 Tadano Faun GmbH) を買収



FAUN親会社との基本合意締結

'91 イースター島アフ・トンガリキのモアイ修復プロジェクト着手

津波や部族間の抗争で倒されたモアイ像を「クレーンがあればモアイ像を起こせるのに」と呼びかけたテレビ番組を社員が目にし「モアイ修復プロジェクト」が発足。政府や海軍、考古学者や島民の協力を得て1995年、アフ・トンガリキに15体のモアイ像が蘇りました。その後も当社寄贈のクレーンが島の人々の生活に使われるなど、現在も関係が続いています。



モアイ修復プロジェクト

'93 Tadano America Corporationをアメリカ・テキサス州に設立

'96 Tadano-Multico(S.E.ASIA)Pte. Ltd. (現Tadano Asia Pte. Ltd.) をシンガポールに設立

1998-2007

'98 国内最大550t吊りオールテレーンクレーン (AR-5500M) を発売

「世の中のお役に立つ機械を提供したい」との思いから当社は、ラフトレーンクレーン、オールテレーンクレーン、カーゴクレーン、高所作業車をはじめ、さまざまな製品を世に送り出してきました。
(写真は国内最大級の550トン吊りAR-5500M)



AR-5500M

98年度、99年度、2001年度と三度にわたり当期損失を計上し、人員削減を実施

'03 中東事務所をUAEに設立

'04 当社最大規模のリコールを届出 (ラフトレーンクレーン約1万6千台)

2004年、岡山県の国道で当社製ラフトレーンクレーンによる死亡事故が発生。安全装置の不具合が要因と判明し12月に8型式16機種15,278台もの大規模なリコールを届出しました。また「建設機械は公道を走らせていただいている」との気づきを得て、当社がCSR(企業の社会的責任)に注力するきっかけとなりました。

'07 香川県多度津町に多度津工場新設



多度津工場

2008-2020

'08 事業領域をLEと定める 千葉市に千葉工場を新設 Tadano Faun Stahlbau GmbHを ドイツに設立 米国SpanDeck Inc. <現 Tadano Mantis Corporation>を買収



GTC-1200

'10 Tadano Oceania Pty Ltdをオーストラリアに設立

'11 Tadano Brasil Equipamentos de Elevação Ltda.をブラジルに設立

'12 新興国向けカーゴクレーンの生産拠点として、 Tadano(Thailand)Co., Ltd.をタイに設立

'13 世界最大級の吊り上げ能力を誇る ラフトレーンクレーン (GR-1600XL、GR-1450EX) を発売



GR-1600XL

'14 イギリスの Cranes UK Ltd.(現Tadano UK Ltd)を買収

'15 グループ連結売上高が初めて2,000億円を突破 (2014年度・2015年度にわたって)

'16 Tadano France SASをフランスに設立

'17 Tadano Italthai Co., Ltd.をタイに設立

'18 Tadano Nederland B.V.をオランダに設立 Tadano Belgium B.V.B.A.をベルギーに設立

Tadano Chile SpAをチリに設立
モスクワ事務所をロシアに設立
Manitex International Inc.(米国)に出資
Tadano Escorts India Pvt. Ltd.をインドに設立

'19 Terex社からのDemagクレーン事業買収を完了

大型のオールテレーンクレーンやクローラクレーンで世界有数のブランドとして定評のあるDemagクレーン事業を買収したことにより、幅広いお客様のニーズにお応えすることが可能となりました。



CC 8800-1 TWIN

香川県高松市香西北町に香西工場を新設

「Next Generation Smart Plant~人と機械が調和し、次世代につながるスマート工場~」をコンセプトに、8月から本格稼働を開始しました。



香西工場

バンコク事務所をタイに設立

'20 タダノグループ中期経営計画(20-22)発表

「中期経営計画(20-22)」について

【基本方針】

誇れる企業を目指して(赤い矢印に集中)

2019年度で終了した「中期経営計画(17-19)」の振り返り

「中期経営計画(17-19)」は「LE世界No.1に向けた足固め」の期間と位置づけ、いかなる事業環境にあろうとも「利益を出す」・「人を育てる」を毎期継続することができる「強い会社」に(赤い矢印に集中)を基本方針とし、「更なるグローバル化」・「耐性アップ」・「競争力強化」を重点テーマとして取り組みました。建設用クレーンの海外需要が2017年に底打ちし、回復する中、大型新機種の世界投入やシェアアップにより、業績向上を図って参りました。日本や北米ではシェアアップしましたが、中国メーカーの低価格攻勢と距離を置いたこともあり、中東とアジアでシェアが低下しました。

「中期経営計画(17-19)」の数値目標については、海外売上高比率目標60%に対し、54.1%にとどまったものの、Demag事業買収により目標達成に向け道筋をつけることができました。また、ROS(売上高営業利益率)は6.9%、ROA(総資産営業利益率)は5.5%となり、目標のROS15.0%、ROA13.0%を下回りました。

また、2018年12月設立のTEI、2019年8月稼働開始の香西工場、そして2019年7月買収完了のDemag事業を加えた欧州事業、これらの3つがそろったことにより、当社グループは、「LE世界No.1」に向けた一里塚である売上高3,000億円を目指し、突破できるだけの「材料」は集まりました。それらをどう「料理」するかが目の前の大きな課題となります。

※TEI = インド合併会社 Tadano Escorts India Pvt. Ltd.

赤い矢印に集中



	中計目標	17年度	18年度	19年度
売上高	2,400億円	1,737億円	1,884億円	2,279億円
日本向け	960億円	975億円	970億円	1,045億円
海外向け	1,440億円	761億円	913億円	1,234億円
海外売上高比率	60.0%	43.8%	48.5%	54.1%
営業利益	360億円	155億円	158億円	156億円
ROS	15.0%	8.9%	8.4%	6.9%
ROA	13.0%	6.5%	6.3%	5.5%
たな卸し資産回転率	4.8回転	3.2回転	3.0回転	2.7回転

※2019年度の財務数値は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定により2020年度第2四半期において遡及修正される予定です(上記には未反映)。

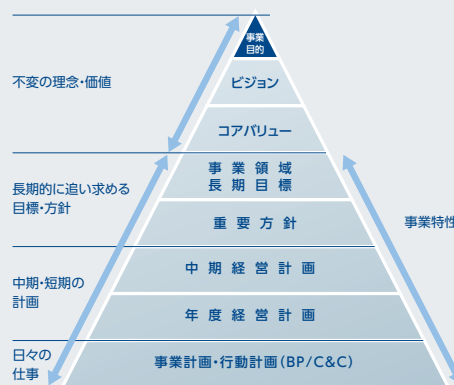
タダノグループの事業の全体像

当社グループは、「事業目的:経営理念(創造・奉仕・協力)の実現」、「ビジョン:世界に、そして未来に誇れる企業を目指して」、「コアバリュー:C+SQE(SQE based on C)」を掲げております。これらは、外部環境がどう変化しようとも変わることのない、不変の理念・価値観です。また、長期的に追い求める目標・方針として、事業領域をLEと定め、「LE世界No.1」・「海外売上比率80%」・「安定的高収益企業(平時の営業利益率20%)」の3つの長期目標と、4つの重要方針(安全衛生方針・品質方針・環境方針・技術方針)を定めています。

世界の人口動態を考えれば、LE業界は長期的には成長産業であり、今後のポテンシャルは高いと考えています。

※コアバリュー「C+SQE(SQE based on C)」とは、コンプライアンス(Compliance)はすべての土台であり、安全(Safety)第一・品質(Quality)第二・効率(Efficiency)第三の優先順位はどんな時も変わらないとの価値観。

事業の全体像(事業ピラミッド)



「中期経営計画(20-22)」の位置づけ

「中期経営計画(20-22)」は「LE世界No.1へ向けてオーガニックな成長を」と位置づけました。「黄色い矢印」として前中計で大きな手を3つ打ち、当社はおえて「重荷」を背負いました。「重荷」を背負ったという表現は、未来から現在を見れば、LE世界No.1という大きな目標に向かって成長・飛躍するための「材料」がそろってきたことを意味します。ここ数年は大きな投資を控え、内側に向かっての努力に集中(手持ちの「材料」を「料理」することに集中)するとの考えで、「オーガニックな成長」という言葉を使っています。その意味するところは、「創業100周年を越えて次のステップへ」「LE世界No.1へ向けて体制整備」「目指すは長期利益の成長」となります。

「LE 世界No.1へ向けてオーガニックな成長を」

- 創業100周年を越えて次のステップへ
- LE 世界No.1へ向けて体制整備
- 目指すは長期利益の成長

「中期経営計画(20-22)」基本方針

「中期経営計画(20-22)」の基本方針は、「誇れる企業を目指して(赤い矢印に集中)」としました。「誇れる企業」は、タダノのビジョンである「世界に、そして未来に誇れる企業を目指して」から採用しました。「誇れる企業」の定義は、「強靱な企業であること」・「進化し続ける企業であること」・「顧客と社会のお役に立てる企業であること」・「世の中から支持される企業であること」そして、一番大切なのは「社員が誇りを持てる企業であること」と考えています。この5つを満たす企業こそが「誇れる企業」の条件だと考えています。これまでの中期経営計画で目指してきた「強い会社」もこの5つの中に含まれます。

【基本方針】

「誇れる企業を目指して(赤い矢印に集中)」

「誇れる企業」とは、

- 強靱な企業であること
- 進化し続ける企業であること
- 顧客と社会のお役に立てる企業であること
- 世の中から支持される企業であること
- そして、社員が誇りを持てる企業であること



「中期経営計画(20-22)」重点テーマ

「中期経営計画(20-22)」の重点テーマは、「グループシナジー最大化(+TDG)」・「耐性アップ」・「競争力強化」・「ESG・SDGs推進」の4つとしました。

- **「グループシナジー最大化(+TDG)」** : Demag事業買収によりTDGをタダノグループに迎え、新しい欧州事業体制(TFG・TDG)を中心に、タダノグループとしての早期統合・シナジー効果発揮を目指します。なお、最大の課題である欧州事業を強調するため「+TDG」としていますが、TMC・TTC・TEIを含むタダノグループ全体の「長期的な利益成長」を目指すために、グループシナジーを最大化する努力をした上で、ONE TADANOとして「オーガニックな成長」に最大限注力します。
- **「耐性アップ」** : 外部環境・需要の影響を受けやすくボラティリティが高いLE業界のなかで、「抗変動性=耐性」を高め、安定的な成長の実現を目指します。
- **「競争力強化」** : 競合メーカーよりも付加価値の高い商品・サービスを提供し、顧客に選ばれる・選ばれ続けるメーカーになる必要があります。そのために「商品力・製品品質・部品を含めたサービス力・中古車価値」の四拍子そろったメーカーを目指します。
- **「ESG・SDGs推進」** : 企業活動のアウトプットである製品・サービスを中心に、「創る・造る・届ける・サービスする」というバリューチェーンを通じて、ESG・SDGsへの取り組みを推進します。

※TDG = Tadano Demag GmbH TFG = Tadano Faun GmbH
TMC = Tadano Mantis Corp. TTC = Tadano (Thailand) Co., Ltd.

4つの重点テーマ



「中期経営計画(20-22)」戦略

「中期経営計画(20-22)」の基本方針・重点テーマを実現させる具体的戦略として、次の8つの戦略に取り組みます。

- ① 市場ポジションアップ
- ② 四拍子強化
- ③ グローバル&フレキシブルものづくりへの取り組み
- ④ ライフサイクル価値の向上
- ⑤ 新技術取り組みとソリューションビジネス展開
- ⑥ 収益力回復・資産効率改善
- ⑦ グループ&グローバル経営基盤の強化
- ⑧ 人財活用

「中期経営計画(20-22)」の課題と数値目標

「中期経営計画(20-22)」では、「オーガニックな成長」に注力することになりますが、現在苦戦を強いられている欧州事業(TFG・TDG)を早期に利益を生み出せる事業に生まれ変わらせることが最大の課題と認識しております。

「中期経営計画(20-22)」の数値目標に関しましては、現時点(本稿作成時)、

新型コロナウイルスの感染拡大による事業活動及び経営成績に与える影響が見通せない中、適正かつ合理的な算定が困難であることから、未定としております。なお、今後適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

社会の変化

地球温暖化

自然災害の増加

国内の少子高齢化

インフラ老朽化

デジタル化の加速

ダイバーシティ&
インクルージョン

コンプライアンス
の遵守

ステークホルダー
からの要望

INPUT

人的資本

- ・学習し、成長し続ける文化
- ・従業員数(連結):5,084名

製造資本

- ・グローバル生産体制
国内5拠点 海外6拠点
- ・高度な生産技術
(高張力鋼板・溶接など)
- ・設備投資額:12,902百万円

社会関係資本

- ・海外ネットワーク:100拠点以上
(グループ会社・代理店)
- ・品質とサービス力による
お客様からの信頼関係
- ・取引先との信頼関係

財務資本

- ・純資産:159,609百万円
- ・自己資本比率:50.8%
- ・格付け:A-

知的資本

- ・LEに関する60年以上の実績
- ・構造体・走行体・動力制御
などのコアテクノロジー
- ・特許所有件数:528件
- ・研究開発費:7,822百万円

自然資本

- ・エネルギー使用:
6,727キロリットル
(原油換算・日本)



私たちにとって譲れない価値観

タダノのDNA

- 「世の中のお役に立つものを創りたい」
- 「社会の発展に貢献できる企業になりたい」

不変の理念・価値

- ・事業目的…経営理念(創造・奉仕・協力)の実現
- ・コアバリュー…C+SQE (SQE based on C)
(コンプライアンス、安全・品質・効率)

長期目標

- LE世界No.1
- 海外売上比率80%
- 安定的高収益企業
(平時の営業利益率20%)

OUTPUT

建設用クレーン



- ・ラフテレーンクレーン
- ・オールテレーンクレーン
- ・トラッククレーン
- ・伸縮ブーム式クローラクレーン
- ・ラチスブーム式クローラクレーン

車両搭載型クレーン



- ・カーゴクレーン

高所作業車



- ・スーパーデッキ
- ・スカイボーイ
- ・ブリッジチェッカー

その他目的別製品

カスタマーサポート(CS)

- ・ビフォーサービス(保全・メンテナンス)
- ・アフターサービス(修理・部品供給)

中古車

・Demagクレーン事業買収
200億円以上の投資

・新製品の発売:15機種

・タダノデマク横浜部品
センターの開設

・香西工場への投資
200億円以上の投資

・ステークホルダーとの
良好な関係構築

・経営の透明性・健全性・
効率性
(コーポレートガバナンス)

・過去最高の売上高
(2,279億円)を記録

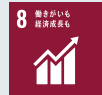
・海外における新規の
グループ会社・拠点
設立:10か所

誇れる企業の実現

関連するSDGs

強靱な企業

さまざまな変化・リスク
に備え、適切に対処する



進化し続ける企業

技術革新を進め、より安全で
効率的な製品を提供する



顧客と社会のお役に立てる企業

顧客ニーズに応える製品・
サービスを提供する



世の中から支持される企業

コンプライアンス・ガバナンスを
推進する



社員が誇りを 持てる企業

人財活用・育成に努め、
働きやすい環境を整える



中期経営計画(20-22)

基本方針

「誇れる企業を目指して(赤い矢印に集中)」

重点テーマ

- ・グループシナジー最大化(+TDG)
- ・耐性アップ ・競争力強化 ・ESG・SDGs推進

01

Mobile Cranes

建設用クレーン

グローバルなニーズに応えるフルラインナップ

ATF 400G-6



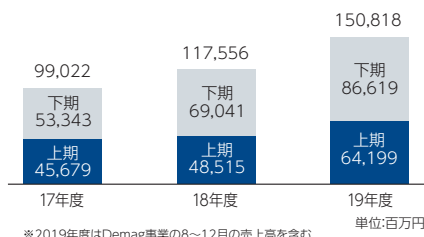
製品の特長

何十トン、時には数百トンを超える重量物を軽々と持ち上げ、安全にスムーズに移動させるのは、大型の建設用クレーンだからできる仕事。鉱山や油田などの資源・エネルギー開発プラント、ビルや橋梁、大規模な都市開発などの過酷な現場でハードに働く建設用クレーンにとって何より重要なのは、安全性と信頼性です。事故はいうまでもなく、ちょっとしたトラブルによるダウンタイムもお客様のビジネスに大きな影響を与えてしまいます。極寒のカナダや酷暑の中東などの過酷な作業現場でこそ、信頼性から選ばれているのがタダノの製品です。

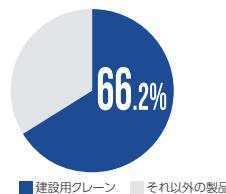
売上高

日本向け売上は、需要が横ばいの中、大型機種を増販に取り組み、478億3千3百万円（前期比113.2%）となりました。海外向け売上は、すべての地域で売上が増加し、1,029億8千4百万円（前期比136.8%）となりました。この結果、建設用クレーンの売上高は、1,508億1千8百万円（前期比128.3%）となりました。

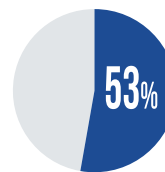
売上高



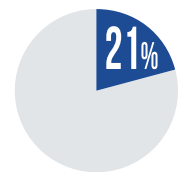
製品別売上比率



日本台数シェア



海外台数シェア



※Demag製品の1~12月販売台数を含む
※中国メーカーの中国国内向け販売など一部のデータは含まず



社員インタビュー

ラフテレーンクレーンGR-1000XLL開発にあたって

2011年発売のラフテレーンクレーン (RT) 4機種、特に100ショートトンクラスは47メートルのロングブームが好評で、他社が相次いで対抗モデルを発売しました。より安全で安心して、しかも効率よく使っていただける製品を目指し開発したのが、2020年1月から発売を開始したGR-1000XLLをはじめとする海外向けRT6機種です。

私はタダノで初となる移動式カウンタウエイト [Smart Counterweight] の開発を担当しました。カウンタウエイトの装着位置を前後2か所設けることで、安定性能を向上させ、吊り上げ能力を高めた作業を可能にする機構です。キャリア前方に、前後2か所の位置決めをする架装台を設置する必要がありましたが、ウエイトを載せると双方のサポートに干渉します。そのため試行錯誤したのは、ウエイト下面に空洞を設け干渉を回避する形状の工夫と、オペレーターが一人でウエイトを吊り上げ、安全・確実に架装できる方法の開発です。他部門の方にもご協力いただき実現しました。入社以来私は海外向けの建設用クレーンを担当していますが、これからもお客様に新たな価値を提案できる製品を開発したいと考えています。



LE開発第一部 大型開発第2U
六本木 翔太

LINE UP



GR-1000EX-4



生産拠点：志度工場(日本)



生産拠点：香西工場(日本)

生産拠点：Tadano Escorts
India Pvt. Ltd.(インド)

日本向け→ **8**機種 13トンから 100トン吊り
 海外向け→ **15**機種 13トンから 145トン吊り

ラフテレーンクレーン

タダノの技術の粋を集めた主力製品。海外では大規模プラントの建設・メンテナンスにも使われています。狭い現場でも機敏に対応できるコンパクトさと機動力、操作性を備えており、世界中で高い評価をいただいています。

日本の建設用クレーンの中心機種で、日本の総需要の94%、北米総需要の56%を占めます。

新製品情報

GR-1000EX-4

- 2020年2月、市場の大型化へのご要望に応え、従来モデルよりも吊り上げ荷重が向上した、新世代ラフテレーンクレーン3モデルを発売しました。その内のひとつが、GR-1000EX-4です。
- 海外市場向けモデルとしては初の吊り上げ荷重100トンを新規開発。更にマルチ伸縮シリンダ・ブームでは、クラス最長の51メートルロングブームを採用。作業領域を拡げ、新たな需要を創出します。

- またGR-1000EX-4には、ラフテレーンクレーンでは初の、カウンタウエイト装着位置が移設可能な「Smart Counterweight(スマート・カウンタウエイト)」を採用。これによりクレーンの安定性能が、最大約22%向上しました。



ATF-140N-5-1



生産拠点：志度工場(日本)

生産拠点：Tadano Faun GmbH
(ドイツ)

日本向け→ **7**機種 100トンから 550トン吊り
 海外向け→ **14**機種 40トンから 400トン吊り
 (日本向けの一部製品は日本で生産)

オールテレーンクレーン

都市開発や高速道路、橋梁といったインフラ整備の現場などで活躍する大型クレーンです。遠距離走行性^(※)に加え、ステアリングの特長から小回り性にも優れています。不整地から高速走行まで対応できる走行性を実現すると

もに、数百トンの荷を難なく吊り上げる能力を備えています。日本の総需要の5%、欧州総需要の85%を占めます。

(※) 欧州では分解走行が不要ですが、日本での一般道走行時は分解搬送が必要です。



GT-750EL



生産拠点：香西工場(日本)

日本向け→ **3**機種 13トンから 35トン吊り

海外向け→ **6**機種 30トンから 75トン吊り
(海外向けの一部製品はドイツで生産)

トラッククレーン

汎用または専用トラックに架装するクレーンです。海外では高速走行性をもつ大型クレーンとして使われ、メンテナンスに対するコストパフォーマンスの

高さから特に新興国で人気です。日本では、レッカー機能を持たせることで交通事故等の緊急時でも機敏な対応が可能です。

Topic

Tadano Escorts India Pvt. Ltd. 設立

- 2018年8月、インド市場における事業拡大とグループとしての競争力強化のため、農業機械や建設機械を製造する現地の有力メーカー「Escorts Ltd.」との合併会社「Tadano Escorts India Pvt. Ltd.」を設立しました。
- Tadano Escorts India Pvt. Ltd.では、インドを含む中東やアジアなどの市場拡大が見込まれるエリアのニーズにあった、トラッククレーンをはじめとする製品の開発・生産・販売に取り組んでいきます。



GTC-1200



生産拠点：Tadano Mantis Corp. (米国)

海外向け→ **10**機種 35トンから 120トン吊り
(海外のみ販売(米国で生産))

伸縮ブーム式クローラクレーン

広大なアメリカで、泥濘地を含めたさまざまな環境で効率よく作業するように開発されました。クローラキャリヤの低重心の利点を活かし、荷を吊ったま

まの走行にもその強さを発揮。高さに余裕のないトンネルやプラント、オイルタンクなどの設置現場でも活躍します。

Demagブランド

2019年7月のDemagクレーン事業買収により、吊り上げ能力1,200トンまでのフルラインナップのオールテレーンクレーンと、吊り上げ能力400トンから3,200トンまでのラインナップのクローラークレーンが新たにタダノグループのラインナップとして加わりました。



AC300-6

オールテレーンクレーン

優れたデザイン、テクノロジー、エンジニアリングを備えており、さまざまな現場で活躍しているクレーンです。卓越したパフォーマンスと機動性により、地球上のあらゆる環境に対応し、過酷な現場において迅速、安全、効率的に力を

を発揮します。さまざまな長さのブームがあり、また人間工学に基づいたキャブデザインは運転手を快適にサポートします。適応性と生産性の完璧な融合により、お客様に高い投資収益率を提供することができる製品です。

生産拠点：Tadano Demag GmbH
Watterscheid 工場(ドイツ)生産拠点：Tadano Demag GmbH
Dinglerstraße 工場(ドイツ)

13 機種 55トンから1,200トン吊り



AC 45 City

シティークレーン

オールテレーンクレーン最小モデルの一つ。1996年のAC 25 City発表時、コンパクトさと強力なパフォーマンスを兼ね備え、一つのキャブで走行とク

レーン操作が行えることから、業界の注目を集めました。そのAC 25 Cityの機能を全て上回る今日のAC 45 Cityは、更なる進化を遂げています。

生産拠点：Tadano Demag GmbH
Watterscheid 工場(ドイツ)

1 機種 45トン吊り



CC 2800-2

ラチスブーム式 クローラークレーン

非常に大きく強力な吊り上げ能力を必要とする現場に適したクレーンです。他のタイプのクレーンよりも大きな吊り上げ能力(最大3,200トン)を備えてお

り、高負荷時にも優れた操作性を保持することができます。その大きさにも関わらず、輸送が容易で、現場に到着するとすぐに設置することができます。

生産拠点：Tadano Demag GmbH
Dinglerstraße 工場(ドイツ)

7 機種 400トンから3,200トン吊り

02

Truck Loader Cranes

車両搭載型 クレーン

使いやすさと高機能で選ばれる

TM-ZX1500



製品の特長

車両搭載型クレーン（カーゴクレーン）は運輸業や造園業、建設業など、幅広い業種のお客様の荷役作業にお使いいただいている一番身近なクレーンです。カーゴクレーンに求められるのは、最少の人数で、積載・運搬・荷下ろしを安全に、簡単に行える操作性です。タダノでは安全性と効率を高めるために、クレーンの状態を見ながら操作できる液晶デジタルラジコンを早くから採用。また、クレーン業界で初の「アイドリリング・ストップ」機能を実現し、省エネ・環境性能を飛躍的に高めることに成功しました。

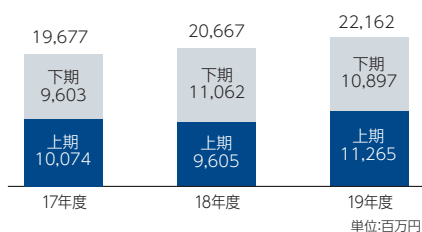
カーゴクレーンのほかにも、さまざまなお客様のニーズに対応できる「目的別製品」も製造しています。たとえば、道路と鉄道の線路を走行できる「軌道陸上兼用車」など、安全性や効率を高めて社会やお客様の課題解決に貢献するさまざまな目的別製品で、LEの新たな領域を開拓しています。

売上高

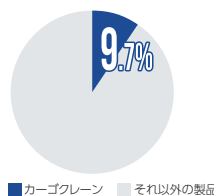
日本向け売上は、安全装置法制化と小型トラックの排ガス規制による駆け込み需要が年度前半で終息しましたが、拡販に注力し、202億9千2百万円（前期比108.8%）となりました。海外向け売上は、拡販に注力したものの、18億7千万円（前期比93.1%）となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は221億6千2百万円（前期比107.2%）となりました。

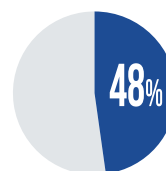
売上高



製品別売上比率



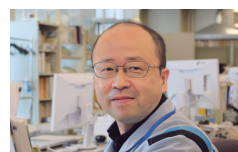
日本台数シェア



社員インタビュー

より安全でお客様が使いやすい製品を目指して

クレーンの操作・制御を行うラジコンの品質改善対策を進めていた中で、お客様からのもっと丈夫で見やすく、使いやすいラジコンを出してほしいという要望を基に、2017年から「Zest EX 大画面カラーデジタルラジコン」の開発を進めました。安全性を考慮した「停止スイッチ標準装備」、2メートルの高さから落下しても壊れない「堅牢性」、電池寿命が現行機の1.4倍を誇る「低消費電力性」、2.1インチの白黒液晶画面から2.7インチのカラー液晶画面への「視認性」、また通信能力向上による「安定性」の5つをコンセプトに、現行機を大きく上回るパフォーマンスを実現しました。営業や技術研究所などの他部門の協力のもと、地道なヒヤリングや解析、実験を重ね、品質改善の集大成となる新ラジコンが誕生しました。お客様からは画面が大きくカラーになり見やすい、安全意識の向上にもつながっていると高い評価をいただいています。これからも開発者としての視点を活かしながら、お客様により喜んでもらえる安心安全かつ使いやすい新たな製品の開発を目指していきます。



SVE推進部 SVE推進U
草薙 裕亮 アシスタントマネジャー

LINE UP

カーゴクレーン

日本向け

日本では1963年にTMシリーズを発売以来、多くのお客様にカーゴクレーンをご愛顧いただいています。

生産拠点は2007年に開設した香川県・多度津工場です。

環境にも配慮しており、ZE600シリーズからアイドリングストップ機能をオプション設定。また、「安全装置法制化」に対応し、2018年に新モデル「Zest (ゼスト) EX」シリーズを発売しました。



生産拠点：多度津工場(日本)



ZX294



Zest EX大画面カラーデジタルラジコン

海外向け

2012年にタイに当社として初のカーゴクレーンの海外生産拠点を開設しました。販売先としては、東南アジア、中東を主要なターゲットとしています。

現在は、吊り上げ能力10トンクラス、8トンクラス、5トンクラスの計3機種のカーゴクレーンを生産し、市場の状況を見て順次生産機種を拡大する予定です。今後の需要動向により第2工場の建設も視野に入れています。



生産拠点：Tadano (Thailand) Co., Ltd.(タイ)

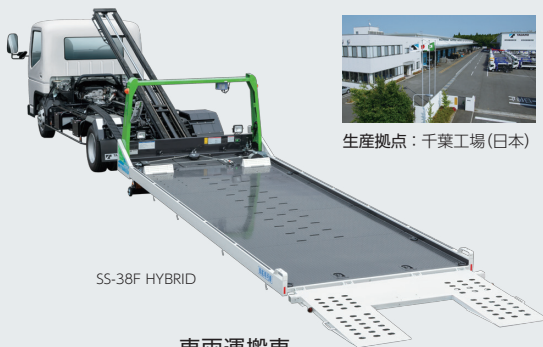


Tadano (Thailand) Co., Ltd.社員と製品

その他目的別製品

カーゴクレーン以外にも、多種多様なニーズに対応する製品を開発しています。千葉工場では、自動車運搬車(スライドキャリア/スーパーセルフロード)を製造しており、日本有数のシェアを誇っています。また「軌道陸上兼用車」は、現場近くの踏切でタイヤから鉄輪へと移動手段を切り替え、

スムーズに現場へ急行できる鉄道工事用の作業車です。ほかにも、重機などの建設機械を積載し運搬できる産業用車両運搬車(セルフロード)や、海上で活躍する船舶専用油圧クレーン(マリンクレーン)など、お客様のさまざまな課題解決に役立っています。



SS-38F HYBRID

車両運搬車
(スライドキャリア/スーパーセルフロード)



生産拠点：千葉工場(日本)



SL-155R

産業用車両運搬車
(セルフロード)



TM-ZE295DW(S)

軌道陸上兼用車



ZR500MRシリーズ

船舶専用油圧クレーン
(マリンクレーン)

03

Aerial Work Platforms

高所作業車

安全性・利便性・快適性を追求する



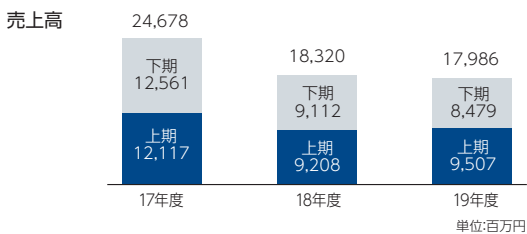
AT-320XTG

製品の特長

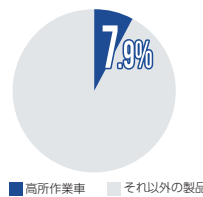
高所作業車は「人を乗せて作業する機械」であり、安全性、利便性、快適性がとりわけ重要になります。当社では、先進の制御技術で操作の自動化、操作性の向上、環境性能の向上（低騒音、省エネ、CO₂排出量削減）を推進しています。特に一つのレバーでデッキが垂直移動・水平移動ができる世界初の「4軸協調制御」技術を搭載したスーパーデッキは、高所作業車に新しい歴史を開いた画期的な製品として高く評価されています。また、橋梁点検車においては、国内で高いシェアを誇り、道路インフラ分野での「橋梁の長寿命化」に貢献する車両として橋梁点検・工事などで活躍しています。その他、豊富なラインナップでさまざまなお客様の要望にお応えしています。

売上高

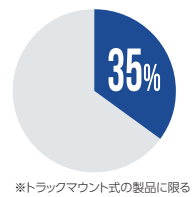
トラック搭載タイプの日本総需要は5,030台（前期5,040台）、日本台数シェアは35.0%（前期34.0%）とほぼ横ばいとなりました。高所作業車の売上高は、小型トラックの排ガス規制による駆け込み需要が年度前半で終息し、179億8千6百万円(前期比98.2%)となりました。



製品別売上比率



日本台数シェア



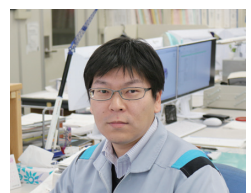
社員インタビュー

高所作業車AT-320XTG開発にあたって

AT-320XTGは、トラックの「8トン限定中型免許」で運転可能な当社27メートルクラスのAT-270TGと同等の車両寸法、重量にて、国産クラス最大の地上高32メートルを実現した新製品です。当機開発にあたっては、コンパクトで軽量のブームをいかに形にしていかがが最重要課題でした。その課題をクリアするために、「薄板高張力鋼」の初採用、軽量化とたわみを抑える高剛性を両立させた21面体ブームの採用、また国産初の5段同時伸縮ブームを採用しました。いずれも当社にとってハードルの高い取り組みとなりましたが、移動式クレーンの開発で培ってきた技術の応用と品質工学の採用で製品化にこぎ着けることができました。

また当ブームの製作においても、かつてない薄板溶接の難易度の高さ寸法精度の確保に対して当社の生産技術部門やサプライヤ様のバックアップも不可欠でした。当社の技術の粋を結集しなければ実現しなかった製品であるとも言えます。

新コンセプトのブーム開発とその製品化達成に参画できたことに満足せず、これからも世の中やお客様の生活を豊かにできる製品の開発を目指していきたいと考えています。



LE開発第二部 高所・特機開発U
山下輝 主任

LINE UP



生産拠点：高松工場(日本)

スカイボーイ

作業床に2名まで搭乗できるスタンダードな高所作業車シリーズです。トラック式は現場間移動時の機動性に優れ、一般工事、電気工事、通信工事などのさまざまな現場で作業の安全・効率に寄与する車両として活躍してい

ます。また、ホイール式は走行部分に専用のゴムタイヤを使用しているため走行路面を傷つけることなく現場内での連続作業が可能で、造船所での船舶建造や建築分野などで威力を発揮します。



AT-146TE

電気工事用(トラック式)

3 機種



AT-110TTE(D)

通信工事用(トラック式)

5 機種



AT-320XTG

一般工事用(トラック式)

14 機種



AW-370TG

一般・造船工事用(ホイール式)

2 機種

スーパーデッキ

最大積載荷重1,000キログラムの大型作業床が特長の高所作業車です。機材や資材を積んでの作業に威力を発揮します。独自の「4軸協調制御」技術により、水平・垂直・斜め上下移動が可能。操作性にも優れ、さまざまな現場で効率的な作業を実現します。

5 機種



AT-150S

ハイパーデッキ

地上40メートルの高さでも作業が可能な超高所作業車です。独自の制御システムで操作性に優れ、目的のポイントにもスムーズにアプローチできます。超高所・超広域での多彩な作業を強力にバックアップします。

1 機種



AT-400CG

その他目的別製品

高所分野でも、多種多様なニーズに対応する製品を開発しています。例えば、高架道路・橋梁点検車「ブリッジチェッカー」、災害復旧・夜間工事、夜間イベントなどで活躍する照明車「メガルクス」、鉄道工事用の作業車である「軌道陸上兼用車」など、安全性や効率を高めて社会やお客様の課題解決に貢献するさまざまな製品を開発し、LEの新たな領域を開拓しています。



生産拠点：高松工場(日本)



BT-400

高架道路・橋梁点検車 (ブリッジチェッカー) 3 機種



AT-100SDW

軌道陸上兼用車 1 機種



照明車 (メガルクス)

1 機種

LS-1800

04 Others

その他

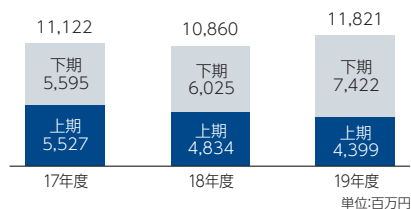
サービス力の強化と
中古車価値の
維持・向上を目指して



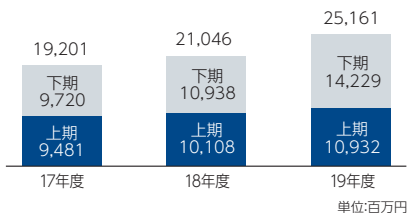
売上高

部品、修理等は日本向け、海外向けともに増加し過去最高となりました。中古車クレーン、その他製品は日本向けが減少、海外向けが増加し、売上高は、369億8千2百万円（前期比115.9%）となりました。

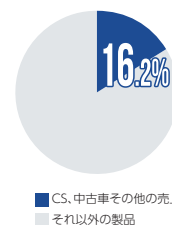
その他売上高（中古車クレーン、その他製品）



その他売上高（部品、修理他）



製品別売上比率



四拍子そろったメーカーへ

当社は「商品力、製品品質、(部品も含めた) サービス力、中古車価値」の四拍子そろったメーカーを目指しており、新製品の商品力、品質の向上はもとより、未永く製品を活用していただく取り組みも進めています。それが(部品も含めた) サービス力の強化と中古車価値の維持・向上です。

製品のライフ・サイクル・バリューを高める取り組みの一つに、保守部品の供給があります。グループの部品供給のハブ拠点である神戸市のグローバルパーツセンターでは、8万2千アイテム、123万点を超える部品を保有しており、国際貿易港や国際空港に近い立地を活かして、日本・海外ともにデリバリータイムの短縮を実現しています。日本国内では、北海道、東北、首都圏、北陸、中部、九州の6拠点に加え、7拠点目となるDemag製品専用の「タダノデマグ横浜部品センター」を2020年4月1日に開設。グローバルパーツセンターとの連携による最速での部品出荷のほか、長年の実績に基づいて担当エリアごとに需要の多い部品を常時ストックし、製品のダウンタイムの短縮に一翼を担っています。一方海外では、2018年11月にシンガポールパーツセンターを設立し、日本・海外ともに更なるデリバリータイムの短縮を進めています。

また、お客様の修理コストに貢献できるよう、再生事業にも注力しています。2017年には再生事業部の設立に併せ、再生取扱部品の認知度の向上とストックビジネスの拡大を目的に「タダノ再生ロゴマーク」を制定しました。軌道陸上兼用車など特殊製品のリフレッシュ、部品の調整や修理、生産終了部品の代替品の手配などにより、ダウンタイムの短縮や修理費用の抑制を実現しています。製品寿命を長く、価値を維持するだけでなく、環境にも優しい取り組みです。これらの取り組みは、当社製品の中古車が高く評価されている要因の一つとなっています。



グローバルパーツセンター

「感動サービスの提供」に向けた取り組み

クレーンのダウンタイムはお客様のビジネスの損失に直結するため、当社では「ここまでやってくれるのか!」と言っていただける「感動サービスの提供」に取り組んでいます。CS部門のミッションは「お客様の『確実な安全作業』と『商品価値の最大化』のために“感動サービス”をお届けします」。ミッション達成に向け、「ビフォーサービス」「アフターサービス」「安全教育」の3つの分野に注力しています。

ビフォーサービスでは、HELLO-NETを活用した、お客様、サービス工場、当社の3者間でメンテナンス状況や整備履歴を共有する、「タダノメンテナンスパック」や高度化したエンジンのメンテナンスに特化した「TADANOエンジンケアパック」の普及により、製品のダウンタイムや整備不良による事故の減少を目指しています。

アフターサービスでは、日本では10支店と23営業所に加え、全国345か所の認定サービス工場と923名の認定サービスエンジニアによるサービス体制を構築しています。海外では直接サービスに加え、140か所を超える代理店が世界をカバーしています。体制の整備とともに進めているのが、サービスの質を高める取り組みです。現地で開催する技術講習会のほか、トレーニングセンターでの体系的、かつ先端技術を取り入れた教育で、日本・海外のサービスエンジニアの人材育成を進めています。

また2018年2月には、VR（バーチャルリアリティ／仮想現実）を活用した体感型の安全教育を導入するなど、作業中の事故防止にも力を入れています。また、2019年7月よりDemagブランド製品に対してもタダノ製品と同等のサービス体制構築に取り組んでいます。



VR（バーチャルリアリティ／仮想現実）を活用した体感型の安全教育

現場のクレーンとお客様、タダノをつなぐHELLO-NET

通信衛星や携帯端末などを用いてクレーンの稼働状況をリアルタイムで手軽に把握。故障の前兆をキャッチし、事前にメンテナンスする「ビフォーサービス」を可能にします。ラフテレーンクレーンを中心に標準搭載化を進めており、日本で約13,600台、海外では約5,900台が稼働。現在はオールテレーンクレーンや高所作業車へも展開しています。



その他製品

移動式クレーンや天井クレーンが使用できない屋内設備・クリーンルーム・トンネルなどの特殊な環境においても、重量物の搬入搬出・据付作業などを安全・効率的に実施しています。



門型油圧リフター(TB-1000)



オールテレーンクレーン着脱リフター(ATF400G-6のboom着脱作業例)

ステークホルダーエンゲージメント



お客様への約束

基本的な考え方

タダノグループは、経営理念「創造・奉仕・協力」を基に、安全・安心を実感し、お客様に「素晴らしい!」と感動していただくための「品質・サービス」を提供することで、「顧客満足度世界No.1」の実現を目指しています。お客様に満足していただくためには、お客様からのさまざまな声に耳を傾け、効果的に製品やサービスに反映できる仕組みが重要となります。そのため、日々のお客様とのコミュニケーションを大切に、迅速で的確な対応を図るとともに、お客様の声を正しく把握し、業務プロセスや製品開発の改善につなげる仕組みを構築しています。

研究開発の取り組み

お客様にとって最高の製品をお届けするために、タダノの開発者は、現場に足を運び、自分の目と耳で現物・現実を確認し、真のお客様の声を聞いて考えます。「お客様のお役に立つ製品を作りたい。使いやすさと安心感を提供し続けたい」そんな思いが、新しい機能の開発に挑戦する原動力となっています。

● 京都大学と包括連携共同研究の契約を締結

当社の技術と、京都大学の機械工学・社会学・都市工学・情報科学等に関する最先端の学術的知見を組み合わせるべく、2018年3月に契約を締結しました。建設作業の安全性と生産性を向上させるイノベーション創出を目指します。



● 低温試験棟の開設

製品の活躍がグローバルに広がる中、極寒・灼熱の地では想定より動作が遅くなったり、予期せぬ現象が起きることもあります。コアバリューに更なる磨きをかけるためにも、過酷な温度環境の中で製品を動かして試験できる設備が必要と考え、2016年、志度工場に建設しました。室内温度はマイナス40度からプラス60度まで変化し、さまざまな試験が可能です。



● ベンチャーキャピタルファンドへ出資

みやこ京大イノベーション投資事業有限責任組合(みやこキャピタル(株)運営:京都市)に、計5億円を出資しています。独自技術を持つ研究開発型ベンチャー企業とのネットワークを獲得し、オープンイノベーションに取り組んでいます。

「CONEXPO2020(ラスベガス)」における技術展示

昨年ミュンヘンで開催されたbauma2019に続き、建設施工をより安全にする将来技術を提案しました。展示コンセプトを「Make it Visible」とし、クレーン作業における死角を可視化する技術[Lift Visualizer][Lift Compass]をVRにより体験していただきました。これに加え、クレーン作業を計画する際に、いつでもどこでもクレーン性能の適合を確認することが可能なサービス[Lift API]を世界に先駆けて発表。PCやタブレット上で、3Dの検討ツールを使って視覚的な作業シミュレーションができます。このAPIを利用することで、ゼネコン、設計コンサルタント、クレーン会社などさまざまな方がインターネットを介して素早く作業計画を立てることが可能となります。業界関係者との意見交換では、

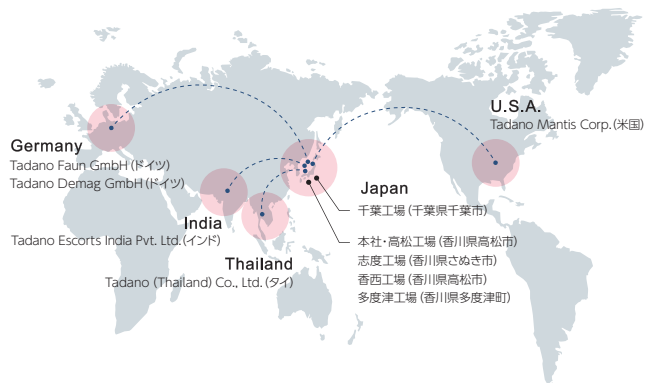
その有用性と今後の展開に向け、大きな期待が寄せられました。また、今回当社グループに加わったTadano Demag GmbHも共に展示を行い、今後、タダノグループとしての技術シナジーを高めていきます。



グローバル生産体制の取り組み

日本をマザー工場に位置づけながら、ドイツ、アメリカ、タイ、インドと、それぞれのニーズにあった製品を生産し、生産効率とコスト競争力に優れたグローバル生産体制を構築しています。日本流のものづくりを海外拠点でも浸透させて「世界統一品質」を作り、タダノブランドへの信頼を高めることを目指しています。また部品を相互に供給するクロスソーシングを推進し、品質と効率の更なる向上に取り組んでいます。

2019年8月には、海外向け建設用クレーンおよびブーム・シリンダ等主要部品の生産能力を高めるため、香西工場が稼働を開始しました。



品質向上への取り組み

複雑で繊細な機械のクレーンは経験工学的な要素が多く、「人の技術や技能の向上」が品質の大きな鍵になります。「専門技能の習得」と「多能工化」という二つの側面から人材育成を推進し、品質向上と多能工化による効率的な生産を実現しています。

当社は1996年に品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証を取得しました。開発の初期段階から、もし万が一市場で品質問題が発生した場合の迅速な対応に至るまで、お客様に満足を提供し続けられるよう、業務プロセスを革新しました。生産部門では、2007年から「コアバリュー活動」を導入し、管理ボードの運営などによる日々の品質状況のみえる化と改善への取り組み（PDCAサイクル）を、すべての生産拠点で展開しています。



安全への取り組み

● 講習会の実施

安全講習：製品を適切に安全にご使用いただくため、ご要望に応じて各種製品の安全講習会を開催しています。取り扱い方法を一歩誤ると、重大な事故や災害を招く危険性があります。初めてご使用になられる方や機械の管理者の方など、受講対象者に合わせたカリキュラムが可能です。

メンテナンス講習：故障などにより稼働を止めることなく、未永く安全に製品をご使用いただくためには適正な保守メンテナンスと定期部品交換が必要です。当社ではご要望に応じて、メンテナンスに馴染みのない方から自社整備を行っていただける方で幅広い方々に、各種製品のメンテナンス講習を行っています。

● 製品への安全運転支援システム搭載

ワイドサイトビュー（俯瞰映像表示装置）：車両を上からみたような映像を大型マルチファンクションディスプレイに表示し、安全確認をサポートします。



ヒューマンアラートシステム（人物検知警報装置）：運転席からは確認しづらい、車両左側面をカバー。歩行者や自転車に乗った人物を検知し、ブザーでお知らせします。



お客様の声を反映する仕組み

タダノグループでは、製品やサービスに対するお客様からのご意見・ご要望等を反映するため、いただいた声は随時、開発部門等の各部門へフィードバックしています。また、定期的にランダムにお選びしたお客様へ「満足度アンケート」を実施し、製品やサービス等の満足感やタダノへの要望などのご意見を伺っています。

これらの活動で寄せられたお客様の声は、部門間で共有し、新製品企画・開発への反映、製品機能やサービスの向上など、お客様の収益拡大につながる取り組みを実践しています。

● お客様へのアンケート調査の実施

2012年度から毎年、無作為に抽出したお客様を対象に、アンケート調査を実施しています。これらの調査結果や頂戴したお客様の声を真摯に受け止め、更なる満足度向上に向け、全社を挙げてさまざまな取り組みを実施しています。

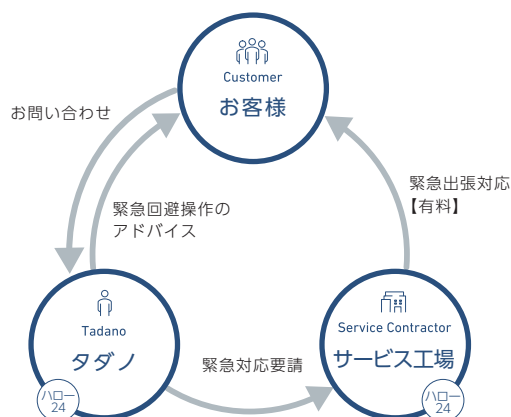


お客様の満足度向上への取り組み

タダノグループでは、「顧客満足度世界No.1」の実現を目指し、お客様にご満足いただける「安全・安心」を実現するための取り組みを進めています。

● 24時間365日対応の「ハローサービス24」

製品を安全に安心してご使用いただけるよう、北海道から沖縄まで全国345か所のタダノ認定サービス工場と連携し、お客様をサポートしています。更に、夜間・休日のお客様対応窓口として「ハローサービス24」を実施しております。お電話にて緊急回避を行うためのアドバイスや、ご用命がある場合は緊急出張対応（有料）もしています。



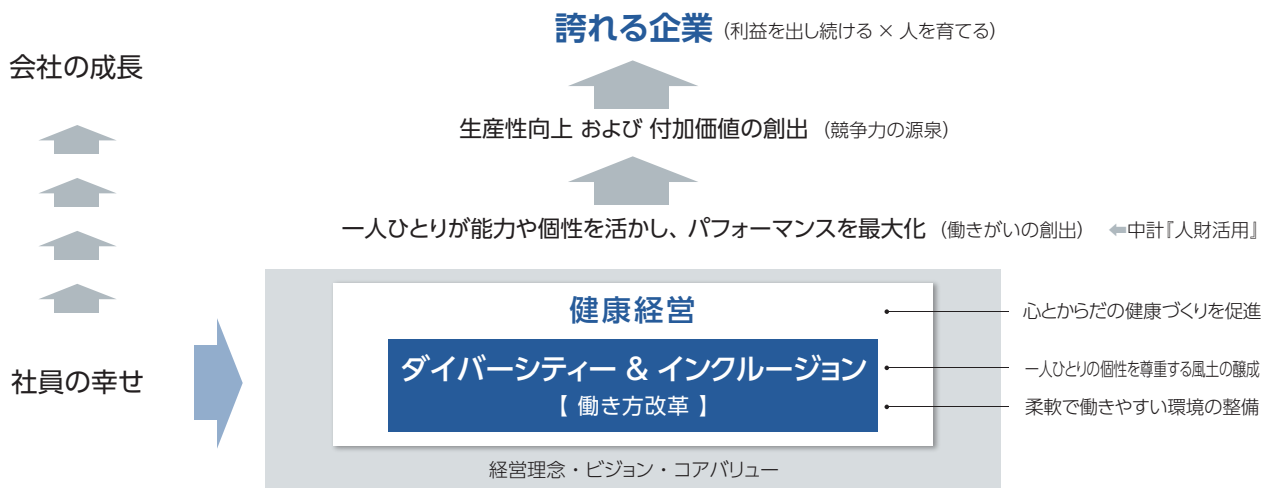
ハローサービス24受付窓口 TEL: 0570-086024 (ナビダイヤル)



社員との約束

基本的な考え方

社員の成長こそが、長期目標達成の原動力であり、社員の成長なくして、企業の成長はありません。当社は「人は財産(=人財)」という考え方のもと、一人ひとりの能力や個性を活かし、社員が最大限のパフォーマンスを発揮できる環境づくりや人財育成に努めています。心とからだの健康を土台として、仕事とプライベートの両方を充実させることによる相乗効果が、生産性向上および付加価値の創出、そして中計(20-22)で掲げる「誇れる企業」の達成につながると考えています。



健康経営への取り組み

社員一人ひとりが良い仕事をし、より良い人生を歩むためには、心とからだの健康が重要と捉え、「健康経営宣言」を制定しました。

健康経営優良法人に認定

当社は1981年に「心とからだの健康づくり運動」をスタートし、社内に設置した「体力増進センター」を社員と家族に開放するなど、健康文化の育成に取り組んできました。2018年からは経済産業省・日本健康会議が認定する「健康経営優良法人(大規模法人部門)」にも選ばれています。また国内グループ会社4社についても、2020年3月に「健康経営優良法人2020(中小規模法人部門)」の認定を受けました。

健康経営宣言

タダノは、1981年に「心とからだの健康づくり運動」をスタートし、積み重ねてきた「健康文化」があります。その「健康文化」を継続し更に発展させていくために、社員一人ひとりの「心とからだの健康づくり」を大切にし、生き生きと働ける明るい職場づくりに、組織全体で取り組むことを宣言します。

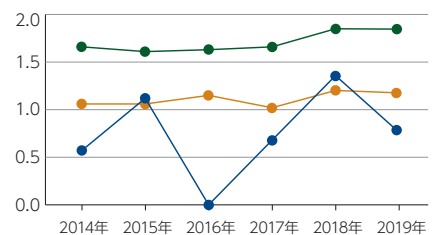
2018年5月
代表取締役社長 多田野宏一

労働環境への取り組み

タダノには、顧客と社会を守るため、「製品安全」に対する大きな義務と責任があります。その製品安全を支えているのは社内の「労働安全」です。この、社内の労働安全がしっかりしてこそ製品安全を確保できると考えています。その考えのもと、グループ社員の更なる安全意識の向上を目指して、2017年12月に「安全指針カード」を作成しました。本カードは日本語、英語、ドイツ語、フランス語、オランダ語、タイ語、ヒンディー語の7か国語で作成し、グループ全社員に配布しています。また、国内外の工場における安全担当者間で定期的なコミュニケーションを図り、安全管理体制の更なる改善に努めています。



労働災害の発生状況(度数率*)



● タダノ単独 ● 製造業(日本) ● 全産業(日本)
*100万のべ実労働時間あたりの労働災害件数で、休業災害発生の頻度を表します。(製造業及び全産業(総合工業業除く)の数値は厚生労働省労働災害動向調査から引用)

ダイバーシティ&インクルージョン

私たちは能力や経験などを含むさまざまな価値の多様性を受け入れ、組織に活かすこと(=調和)により、社員の働きがいや生産性の向上、付加価値の創出につながると考え、多様な社員が能力を発揮できる環境の構築に取り組んでいます。

女性の活躍

「2026年までに全社員に占める女性の割合を10%」を目標に、計画的かつ積極的な採用を進めるとともに、次世代リーダーとして活躍できるようコース転換や研修の受講機会を増やすなど、女性が活躍できる環境整備・職場配置をすすめています。

●リターン雇用制度の導入

2020年5月より、出産・育児・介護・配偶者の転勤などの理由で退職した社員が、当社で培った知識や経験・スキルを活かして、再び活躍できる制度を整えました。

子育てに良い環境で暮らしたいとの想いから転職しました。

現在は、前職での機械系エンジニアで培った解析経験や統計処理のスキルを活かし、制御設計の部署で働いております。育児の制度と周囲の理解があるため、子育てをしながらも安心して仕事ができています。また、今後は在宅勤務の利用により、勤務時間帯の柔軟性が増すことで、担当業務の幅が広がり、より成長の機会が得られるようになると思います。



LE技術部
電子制御第1U
難波江 祐子

働き方改革

仕事もプライベートも充実させることによる相乗効果が、生産性の向上および付加価値の創出につながると考え、多様な働き方を支援しています。

●テレワーク(在宅勤務・サテライトオフィス勤務)の導入

2020年9月より、以前から実施しているモバイルワークに加え、在宅勤務とサテライトオフィス勤務を本格導入しました。制度の本格導入と同時に、在宅勤務時のフレックスタイム制のコアタイムを廃止し、更に柔軟に働くことが可能な環境を整えています。

●男性の家事・育児参画の推進

社内報での男性社員の育児休業特集や新任管理職・監督職研修での各種制度の周知・奨励等により、男性社員の家事・育児参画につなげています。

3か月間の育児休業を取得しました。

当初は、男性が育児休業を取得することに非常に不安を抱いていました。しかし、上長や職場メンバー、さらには育児休業経験のある男性社員に相談することで、その不安は徐々に消えました。また、周囲の理解やサポートもあり、スムーズな職場復帰ができました。育児休業中は、育児の大変さを感じながらも、子供の成長を身近に感じられる有意義な時間であったと感じています。育児休業を取得する男性社員が今後更に増えることを願っています。



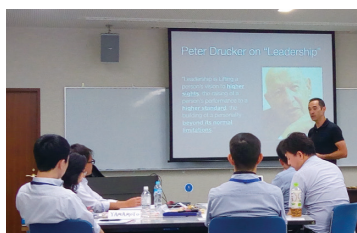
人事部人事G
山崎 貴司

人財育成

「企業は人なり。人の成長なくして、企業の成長なし」という考えのもと、人財育成を大切にしています。特に、事業領域のグローバル化に伴い、グローバルで通用する人財の育成に注力しています。

●GLS(グローバルリーダーシップスキル)研修

プレゼンテーション等のグローバルな舞台で通用するビジネススキルをトレーニングし、世界で戦えるリーダー人財を育成するプログラムです。2012年から役員・上級管理職を対象に開始。以降、2017年度まで管理職を対象に全8回開催し、計89名が受講済み。2018年度から受講層を監督職および指導職層に拡大し、2019年度は41名が受講しました。



■教育体系図

世代	職層	人事部主管				安全衛生	部門別専門
		階層別 共通	次世代グローバルリーダー育成 選抜	自己成長	選抜		
50歳代	執行役員	新任役員研修(外部)					
	部長	経営セミナー					
40歳代	課長	管理職3年目 フォローアップ研修	マネジメントA研修(管理職)				
	指導職	新任管理職研修					
30歳代	監督職	新任監督職研修	国内留学【MBA・MOT】 グローバルリーダーシップ スキル研修②(監督職)				
	担当職	中堅社員研修	マネジメントB研修 グローバルリーダーシップ スキル研修①(指導職)				
20歳代	新人	入社3年目 フォローアップ研修					
		新入社員研修					

海外赴任前研修
海外(レイト)制度検討中
異文化理解研修
安全衛生 特別教育(KYT)衛生教育(健康教室・メンタルヘルズ)
各部門が推進する専門知識技能教育



取引先との約束

基本的な考え方
購買先との共生

当社製品は数万点から成るパーツで構成されており、その多くを購買先から調達しています。より安全で品質の高い製品をお客様に提供するためには、購買先との強い信頼関係が大切です。「タダノグループCSR憲章」や「タダノグループコンプライアンス規程」では以下のような考え方を明記しています。

また、当社ではSOC4物質の不使用など「環境に優しい製品づくり」を進めており、購買先にも理解・協力をいただいています。

タダノグループCSR憲章
取引先との共生

私たちは、全ての取引先と強い信頼関係を築き、互いに成長し、共生するように努めます。

タダノグループコンプライアンス規程
公正な調達活動

役員・社員は、部品、資材その他の調達活動において、取引先の選定を公正に行い、取引先のコンプライアンス体制の整備状況に留意する。また、役員・社員は、取引先に対する優越的な地位を濫用して支払の遅延その他の不公正な取引を行ってはならない。

相互の成長を目指してータダノ協栄会

競合他社に負けない技術・能力を持ち、21世紀に生き残れる自立した提案型団体になることを目指し、1999年4月に購買先と当社にて「タダノ協栄会」を発足しました。発足から現在まで、購買先と長期的な信頼関係を結び、お互いに成長発展を続けてきました。会員企業数は合計58社(2020年4月時点)で、活動としては安全研修会、改善活動発表会、工場見学会、SVEカンファレンスなどを毎年実施しています。また、優良な購買先への表彰も毎年行っています。



協栄会メンバーの工場見学会



SVE カンファレンス(購買先の発表)

Win-Winの関係を目指してー
「四位一体のSVE活動」の推進

よりよい製品を開発・生産するために、購買先とタダノの3部門(開発・生産・購買)がまさに「四位一体」となって、2009年からSVE活動を推進しています。SVEとは当社独自の活動で、VEIに「S(Super and Sustainable)」を付け、今までのVE活動を超える活動として、永続的に将来に向かって力強く継続できる活動にしたいという思いが込められています。

SCOOP活動

SVE活動の中核を担う「SCOOP(Super Cooperation/素晴らしい協業)活動」は、2011年からスタートし、購買先とともに個別のテーマ・目標を設定し、お互いの強みや特性を活かしながら価値・機能向上やコスト削減に取り組む活動です。

● 購買先からのコメント

カミンズジャパン株式会社
代表取締役 エリック・ウォータース 様

共に世界的に認められたタダノとカミンズ社は単なるメーカーとサプライヤーという関係を超え、共通の価値観と歴史を共有しております。1919年に勤勉な創業者により設立された両社は、従業員が会社の価値観を変わることなく受け継ぎ、地域団体、環境及び社会全体を含む全てのステークホルダー及びビジネスパートナーに価値を生み出し、技術革新をもたらし、敬意を表される製品を提供し続けております。この価値観により当社はタダノグループが「LE業界を牽引し続けることを確信しており、またグローバルサプライヤーの一員であることを光栄に思います。(英文和訳)



カミンズ製 エンジン

三村鉄工製
油圧シリンダ三村鉄工株式会社
代表取締役社長 三村 勇雄 様

当社は、経営理念である「思いをカタチにして豊かな社会づくりに貢献します」の下に、「創造(Creation)、情熱(Passion)、調和(Harmony)」を常に考え行動し、供給先である顧客のトータル製品品質、性能向上に携わることを主体に考え提案する製造集団です。昭和27年創業以来、油圧移動式クレーンの吊り上げ作業に、欠かせない油圧装置機器(油圧シリンダ)の製造会社として、大小製作部品をはじめ、それに伴う機械加工品、また油圧機器部品類を相込んだサブASSY製品を供給しております。LE世界No.1を目指すタダノグループと、油圧移動式クレーン製品に欠かせない、油圧装置機器の安定供給を通し切磋琢磨して、共に成長できる関係を築いていきたいと思います。



株主・投資家への約束

● 当社のIR方針について

タダノグループCSR憲章では、株主・投資家の皆さまを重要なステークホルダーの一つと位置づけ、「株主・投資家の資産価値を高めるよう業績の向上と長期的かつ安定的成長に努めます」と約束しています。

私たちはすべてのステークホルダーに対し、関係法令の遵守はもとより、経営や事業活動状況など企業情報を適時かつ適切に開示します。具体的には、東京証券取引所が提供する「適時開示情報伝達システム(TDnet)」を通じて開示するとともに、内容に応じてニュースリリースの発信や当社ウェブサイトへの掲載しています。

また東京にて「アナリスト決算説明会」を年2回開催し、社長自ら決算の状況や当社事業の方向性について説明しています。また機関投資家の皆さまをはじめとする企業訪問や工場見学も積極的に受け入れています。

なお当社は、決算情報の漏洩を防ぎ、公平性を確保するため、本決算ならび

に四半期ごとの決算期日の翌日から決算発表日までを「沈黙期間」とし、決算に関する問い合わせへの回答やコメント等を差し控えています。



アナリスト決算説明会(2020年5月29日)

IRカレンダー

イベント	2020年度	2019年度(参考)
2020年3月期 決算発表	2020年 4月28日	2019年 4月26日
アナリスト決算説明会 *	2020年 5月29日	2019年 5月15日
第72回 定時株主総会	2020年 6月25日	2019年 6月25日
2021年3月期 第1四半期業績発表	2020年 7月31日	2019年 7月31日
2021年3月期 中間決算発表	2020年10月30日	2019年10月30日
アナリスト中間決算説明会 *	2020年11月11日	2019年11月11日
2021年3月期 第3四半期業績発表	2021年 1月下旬予定	2020年 1月31日

*2020年度につきましては、新型コロナウイルス感染症防止の観点から、会場での対面開催を中止し、Web配信での対応とさせていただきます。

機関投資家・アナリストとの主な対話実績

活動	2019年度
アナリスト決算説明会(東京にて)	2回
スモールミーティング	5回
個別面談	173回
施設見学	22回

アナリストカバレッジについて

タダノの業績などを分析し、当社株式の推奨、論評などを行っている証券会社のアナリストの方々をご紹介します。(2020年10月1日現在)

社名(50音順)	アナリスト氏名
CLSA証券株式会社	エドワード ボーレー 氏
JPモルガン証券株式会社	佐野 友彦 氏
大和証券株式会社	三浦 勇介 氏
株式会社東海東京調査センター	大平 光行 氏
株式会社フィスコ	高辻 成彦 氏
マコーリキャピタル証券株式会社	境田 邦夫 氏
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	佐々木 翼 氏
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	井原 芳直 氏

<注意事項>

- この一覧は、掲載時点で当社が入手可能な情報に基づいて、当社に開示するレポートの発行を確認できる証券アナリストの方々を掲載しています。従って、この一覧には掲載していないアナリストも存在し得ること、またすべての情報が最新ではない可能性があることを、あらかじめお断りしております。
- この一覧の掲載に関しては、当社の業績などを分析、予測する企業または調査機関のアナリストの情報を紹介するという趣旨のみで掲載しており、当社株式の売買を勧誘するものではありません。
- この一覧のアナリスト、およびこの一覧に掲載されていないアナリストは、定期または不定期に、独自の判断に基づいて当社の業績、事業、製品、技術などを分析し、あるいは業績を予測しております。それらのかかる過程にも、当社または当社の経営陣は一切関与しておりません。実際の投資に際しては、ご自身の判断で行われるようお願い致します。



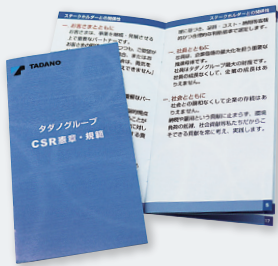
社会への約束

基本的な考え方

当社は2005年にCSR委員会を設置し、CSRの推進・浸透に取り組んでいます。タダノグループは「企業が社会や人との調和の中で生かされている存在」との認識のもと、地域社会・国際社会発展への貢献と地球環境の保全に役立つ事業活動を推進し、全てのステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化することで「世界に、そして未来に誇れる企業」を目指します。この理念にもとづき、2006年に企業の行動指針としての「CSR憲章」と、これを実行するための社員個人の行動指針「CSR規範」を制定しました。

「創造・奉仕・協力」の経営理念にもとづき、「タダノにしかできない社会貢献」を通じて、社会のお役に立てればと考えています。

CSR憲章



一. お客様事業価値の向上

私たちは、安全と品質に配慮した製品・サービス・システムをお届けし、お客様の事業価値向上に努めます。

一. 新しい技術への挑戦

私たちは、お客様に感動して頂けるような独創性溢れる製品・サービス・システムづくりに挑戦します。

一. 誠実な事業活動

私たちは、公正で透明性のある誠実な事業活動に努めます。

一. 社員の尊重

私たちは、社員一人ひとりの個性を尊重し、活き活きと働ける健康な明るい職場づくりに努めます。

一. 取引先との共生

私たちは、全ての取引先と強い信頼関係を築き、互いに成長し、共生するよう努めます。

一. 投資価値の維持・向上

私たちは、株主・投資家の資産価値を高めるよう業績の向上と長期的かつ安定成長に努めます。

一. 社会との共生

私たちは、よき企業市民として、国、地域等の法令、慣習、文化を尊重し、その発展に寄与する事業活動に努めます。

一. 地球環境との調和

私たちは、全ての事業プロセスにおいて地球環境との調和に努めます。

一. 適切なコミュニケーション活動

私たちは、よきパートナーである全てのステークホルダーに対し、正確な情報を適時、適切なコミュニケーション方法で開示し、長期的な信頼関係の維持に努めます。

環境への取り組み

タダノグループは、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するための取り組みを推進しています。2008年には環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得し、製品のみならず事業活動においても環境負荷低減への取り組みを進めています。

具体的には、志度工場に2,000平方メートルの太陽光パネル（最大出力260kw）を設置し、今後は生産およびエネルギー使用量の更なる効率化に向けた再編に取り組んでいきます。「Next Generation Smart Plant～人と機械が調和し、次世代につながるスマート工場～」をコンセプトに掲げる香西工場では、エネルギー使用量をリアルタイムで把握できるEMS（エネルギーマネジメントシステム）を導入し、現在、最大出力1,000kw以上の太陽光パネルの設置を検討しています。また、両工場においてはバード船を利用した製品輸送に取り組んだり、各事業所ではエアコンや照明の節電に努めています。



新たにバード船を導入
(2019年8月に運行を開始)

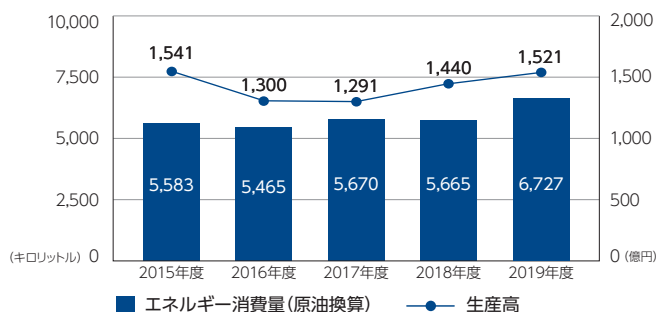


太陽光パネルの設置(志度工場)

なお、日本における2019年度のエネルギー使用量は6,727キロリットル(原油換算)で、2019年8月から稼働した香西工場の影響もあり増加しました。事業活動におけるエネルギー消費の大半が工場での生産活動にともなうものであり、生産高の変化によってエネルギー消費量も大きく左右される傾向にあります。生産設備の高効率化やLED照明の導入など、今後も省エネルギーへの取り組みを続けていきます。

また、製品においてもエンジンの排ガス基準に対応したモデルチェンジや、各セグメントで低騒音・低公害のための機能を備えた「環境配慮型製品」を導入。ラフテレーンクレーンCREVOG4シリーズでは環境に配慮した「燃料消費モニター」や「エコモード」機能を、シティークレーン「AC 45 City」ではエンジンを起動せずクレーン作業が可能な「E-Pack」を搭載するなど、CO₂排出の削減や、燃料消費量の改善、低騒音作業など作業効率と環境に配慮した操作をサポートしています。

エネルギー消費量と生産高の推移(日本)



文化財修復・学術支援

タダノらしい社会貢献の一つとして「文化財修復支援」が挙げられます。「クレーンがあれば、倒れたモアイ像を起こせるのに」という現地の呼びかけに応える形で1988～96年、「モアイ修復プロジェクト」に取り組みました。また2007年には奈良県の「高松塚古墳石室解体」で専用治具の開発など技術支援を行い、2018年2月に「ものづくり日本大賞」の経済産業大臣特別賞を受賞しました。2008年には、カンボジア内戦の影響もあって長年放置され、石積みが崩落するなど危機的な状況だったアンコール・トム遺跡



モアイ修復プロジェクト



高松塚古墳石室解体の技術支援

西トップ寺院の修復作業に役立ててもらうため、製品を3台寄贈しました。本修復作業は、2020年の12月に竣工予定です。

そして2019年には、創業100周年記念事業として、チリ・イースター島への3台目のクレーン寄贈を行いました。また、花山天文台の存続・発展を支援すべく「一般財団法人 花山宇宙文化財団」を設立し、2019年から10年間にわたり毎年1千万円を寄付します。この支援を通じて、タダノは天文学分野への社会貢献にも取り組みます。



アンコール遺跡修復のための製品寄贈



花山天文台存続への支援

科学体験イベントの協賛・出展

「子供たちの科学離れを防ごう!」を合言葉に、地元の大学などが開催する科学体験イベントに協賛・出展しています。本イベントは毎年4,000名以上が来場し、科学の楽しさや不思議さを体験していただく場となっています。当社は、クレーンに使われる三つの原理「てこの原理」「パスカルの原理」「滑車の原理」を新入社員の工夫した説明や実験器具を通じて子供たちに学んでもらいました。



夏休み親子工場見学会の開催

普段は目にする機会がない工場を見学し、当社製品に試乗いただくことで、お子さまにもものづくりや技術への理解・興味を深めていただくとともに、夏休みの自由研究の一助になればと考え、毎年実施しています。2018年度は7月に志度工場で開催し、社内外あわせて42組の親子に参加いただきました。(2019年度は中止)



タダノハートフルポケット

さまざまな社会活動を行う団体・個人に対し寄付を行う社員参加型の草の根支援組織として2007年に発足しました。会員となった社員は毎月の給与から100円、賞与から500円を献金し、集まった資金に会社からも同額を合わせて(マッチングギフト)、毎年2回の寄付を行っています。2020年3月までに、延べ58の団体に寄付しました。



地元への貢献

香川県をホームタウンとする日本プロサッカーリーグに加盟するサッカークラブ「カマタマーレ讃岐」のトップスポンサー契約を2019年度も継続しました。

また、瀬戸内海の島々を舞台に開催される「瀬戸内国際芸術祭」や高松から世界レベルの音楽を発信する「高松国際ピアノコンクール」への寄付など、地域活性化に取り組む団体やイベントを応援しています。



コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを経営の透明性・健全性・効率性の確保のために、経営の重要課題の一つと位置付けています。コーポレート・ガバナンスが有効に機能するためには、経営理念等に基づき健全な企業風土を根付かせ、この健全な企業風土により企業経営（経営者）が規律される仕組み、監査役の監査環境整備・実質的な機能強化により監査が適正に行われること等が重要であると考えています。

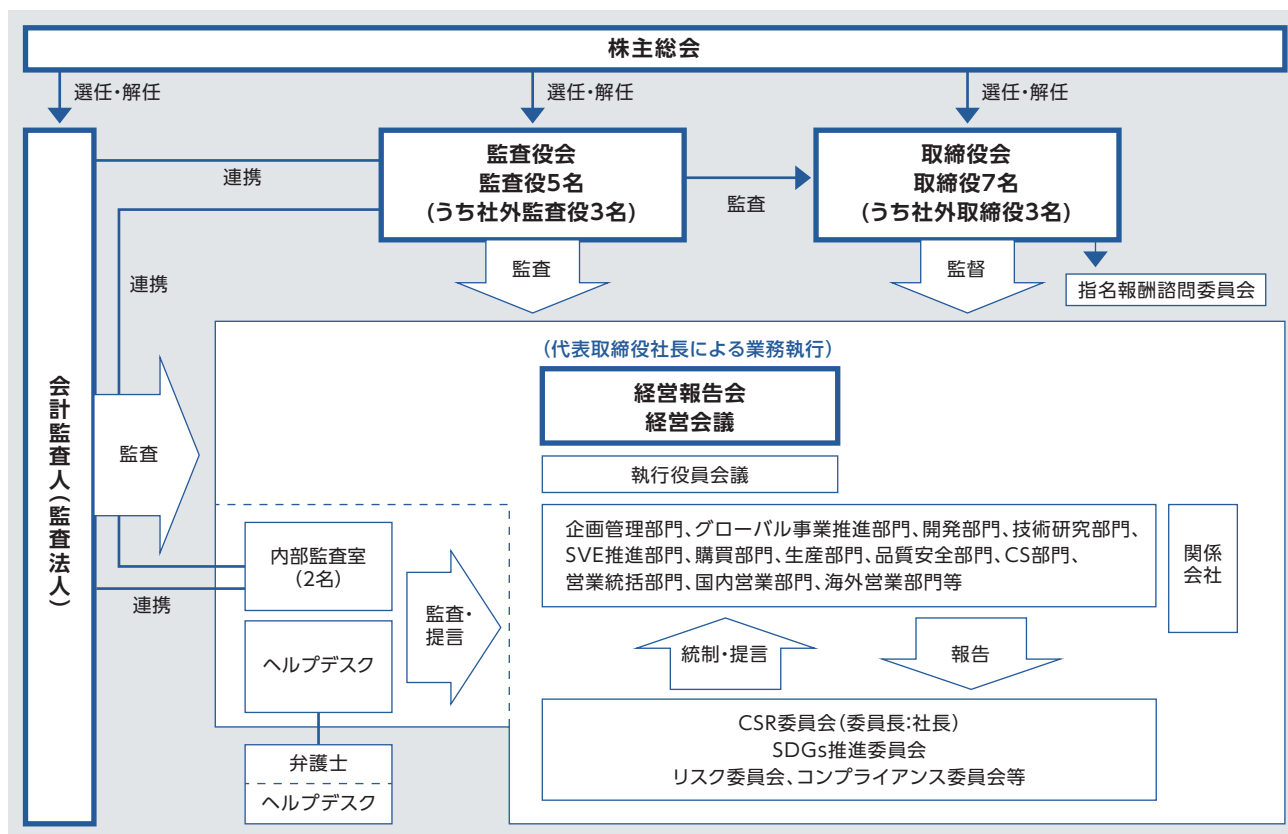
なお、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、タダノグループにおけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方等を明らかにしています。

詳細はウェブサイトに掲載 www.tadano.co.jp/ir/esg/c_governance.html

タダノ

検索

ガバナンス体制図



ガバナンス体制の変遷

年月	施策内容
1999年 4月	執行役員制度導入
2005年 10月	CSR委員会・リスク委員会・コンプライアンス委員会設置
2006年 4月	内部統制室設置
2006年 5月	CSR憲章・CSR規範制定、内部通報制度の導入、内部統制システム構築の基本方針制定
2008年 4月	J-SOX委員会設立、J-SOX経営者評価体制の構築
2008年 6月	社外取締役選任(2名)
2014年 9月	タダノグループ経営規程制定

年月	施策内容
2015年 4月	内部監査室設置(内部統制室を「内部監査室」に改称し、監査機能強化)
2015年 12月	コーポレートガバナンス・ガイドライン制定(コーポレートガバナンス・コードに対応)
2016年 4月	任意の指名諮問委員会設置
2017年 4月	任意の指名報酬諮問委員会の改編
2019年 1月	タダノグループコンプライアンス規程制定 コンプライアンス担当役員設置
2019年 7月	コンプライアンス室設置
2020年 6月	譲渡制限付株式報酬制度の導入

各会議体・委員会等の説明

● 取締役会

取締役会は取締役7名(うち社外取締役3名)で構成され、当社の企業価値の最大化と、収益力・資産効率などの改善を図るため、経営計画などを定めその実行を推進し、また、内部統制システムやリスク管理体制を整備することで経営判断における取締役の適切なリスクテイクを支え、その役割・責務を適切に果たしています。

● 経営報告会/経営会議

社長の意思決定を補佐する審議機関として、業務執行の報告と情報共有化を図る「経営報告会」および経営に関する戦略討議を行う「経営会議」を設け、毎月1回開催しています。なお、それぞれ取締役、執行役員および監査役で構成されています。

● リスク委員会

リスク委員会は年2回、社内のリスクの洗い出しと評価を行い、リスク毎に対応部署を定めて対応策を推進し、実績のレビューを行うことでリスクマネジメントの強化を図っています。

● 監査役会

監査役会は監査役5名(うち社外監査役3名)で構成され、各監査役が有する高い専門性と情報をもとに、独立した客観的な立場で権限を行使し、適切に判断して取締役の業務執行を監査することができる体制を確保しています。

● 指名報酬諮問委員会

指名報酬諮問委員会は、社内取締役2名、社外取締役3名および社外監査役1名の6名で構成され、取締役・監査役候補者および執行役員の指名ならびに取締役の報酬の決定に際し、取締役会の諮問機関として、公正性および透明性の確保に資するために、その内容を審議し取締役会に報告します。また、執行役員の報酬の決定に際し、社長の諮問機関として、公正性および透明性の確保に資するために、その内容を審議し社長に報告します。

● 執行役員会議・役員合宿

各執行役員の業務執行と執行役員間の連携を強化するため「執行役員会議」を毎月2回以上開催しています。また、経営戦略の集中討議の場として「役員合宿」を年2回開催しています。

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性評価につきましては、コーポレートガバナンス・ガイドラインの第34条に記載しております。2019年度につきましては、全取締役・全監査役からの取締役会評価アンケートの分析結果と議論により、社外取締役も参加する同ガイドラインの第25条に記載の毎月2回以上開催する(各執行役員の業務執行と執行役員間の連携を強化するための)執行役員会議、毎月1回開催する(経営に関する戦略討議を行う)経営会議での議論

を経て行われる取締役会の仕組が、その構成・役割・運営において適切で、また社外取締役が取締役会を含む一連の議論の実効性に貢献していることを取締役会が確認しました。

したがって、取締役会の実効性は十分確保されているものと評価しております。なお、取締役会のジェンダーや国際性の面を含む多様性については、継続して議論を深めていくこととしております。

コンプライアンスの取り組み

● コンプライアンス確保のための体制

「CSR憲章」「タダノグループコンプライアンス規程」に従って、グループ社員全員が法令や社会のルールを遵守し、また高い倫理観をもち、透明・健全かつ誠実な事業活動に取り組んでいます。

また、コンプライアンス担当役員を設置すると共に、各部門を代表する委員により構成されるコンプライアンス委員会を定期的に開催しています。

● コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は啓発ツール等による法令遵守の教育研修によってコンプライアンス意識の啓発を行うと共に、法令遵守対策の支援等を実施し、コンプライアンス体制の強化を図っています。

● コンプライアンスの浸透活動

日常業務におけるコンプライアンス上の問題を解説した「コンプライアンス読本」を、全社員に配布し、各職場では朝礼等において適時、読み合わせを行っています。また、毎月e-ラーニングを活用した社員向けのコンプライアンス研修を実施しており、具体的テーマについて、必要に応じ、集合研修も実施しています。

● 内部通報制度

社員が違法または不適切な行為等に関する情報を会社に通報できるよう内部通報制度を設け、社内窓口のほか、社外の弁護士事務所にも窓口を設けています。

また、社内規程により通報者の秘匿と不利益取扱いの禁止を定め、通報者の保護を図っています。なお、法令違反行為等を確認したときは、コンプライアンス委員会へ報告することとしており、さらに、当該違反行為等が重大と認めるときは、直ちに調査結果に対する対応策についての意見とともにこれを社長及び監査役に報告することとしています。

取締役

代表取締役社長

多田野 宏一



略歴

1977年 4月 丸紅株式会社入社
 1988年 6月 当社入社
 1991年 6月 社長室長
 1997年 1月 ファウン GmbH(現:タダノ・ファウン GmbH)取締役社長
 1997年 6月 取締役
 1999年 4月 取締役、執行役員常務
 2001年 4月 取締役、執行役員専務
 2002年 4月 代表取締役、執行役員専務
 2003年 6月 代表取締役社長
 2020年 6月 代表取締役社長、欧州事業部門統括(現任)

代表取締役副社長

氏家 俊明



略歴

1984年 4月 丸紅株式会社入社
 2009年 4月 同社建設機械部長
 2013年 4月 同社経営企画部長
 2014年 4月 同社執行役員
 2017年 4月 同社常務執行役員
 2018年 4月 同社常務執行役員、輸送機グループCEO
 2019年 4月 当社入社企画管理部門付顧問
 2019年 6月 取締役、執行役員専務
 2020年 6月 代表取締役副社長、
 企画管理部門・グローバル事業推進部門・CS部門・
 国内営業部門・海外営業部門・米州事業部門統括、
 営業統括部門担当(現任)

取締役・執行役員専務

奥山 環



略歴

1980年 4月 当社入社
 2000年10月 設計第一部長
 2004年 1月 ファウン GmbH(現:タダノ・ファウン GmbH)取締役
 2008年 4月 執行役員
 2011年 4月 執行役員常務
 2011年 6月 取締役、執行役員常務
 2017年 4月 取締役、執行役員専務
 2020年 6月 取締役、執行役員専務、
 技術研究部門・開発部門・SVE推進部門・
 インド事業部門統括(現任)

取締役・執行役員常務

澤田 憲一



略歴

1990年12月 当社入社
 2004年 4月 タダノ・アメリカCorp.取締役社長
 2008年 4月 執行役員
 2017年 4月 執行役員常務
 2017年 7月 執行役員常務、欧州事業部門担当、
 タダノ・ファウンGmbH取締役社長
 2020年 6月 取締役、執行役員常務、
 購買部門・品質安全部門・タイ事業部門・
 中国事業部門統括、生産部門担当(現任)

取締役

吉田 康之 社外

略歴

1971年 4月 株式会社三菱総合研究所入社
 2002年10月 同社参与
 2007年10月 株式会社日建設計総合研究所入社、上席研究員
 2008年 1月 同社常務理事、上席研究員
 2008年 6月 当社取締役(現任)
 2009年 3月 株式会社日建設計総合研究所取締役、常務理事、副所長
 2019年 6月 飯野海運株式会社社外取締役(現任)

取締役

野口 由典 社外

略歴

1977年 4月 日野自動車工業株式会社(現日野自動車株式会社)入社
 2004年 6月 日野自動車株式会社執行役員業務部長
 2010年 6月 同社常務執行役員
 2014年 4月 同社専務役員北米事業統括
 2018年 4月 同社執行役員副社長北米事業統括
 2019年 4月 当社顧問
 2019年 6月 当社取締役(現任)

取締役

村山 昇作 社外

略歴

1972年 4月 日本銀行入行
 1981年 2月 同行ニューヨーク事業所エコノミスト
 1994年11月 同行高松支店長
 1998年 6月 同行調査統計局長
 2002年 3月 帝國製菓株式会社代表取締役社長
 2011年 6月 iPSアカデミアジャパン株式会社代表取締役社長
 2014年 6月 東邦ホールディングス株式会社社外取締役(現任)
 2014年 7月 株式会社iPSポータル代表取締役社長(現任)
 2020年 6月 当社取締役(現任)

監査役

常勤監査役

西陽一朗



略歴

1976年 4月 ヤンマーディーゼル株式会社(現:ヤンマー株式会社)入社
 2005年 4月 同社開発本部トラクタ開発部第1技術部部长
 2007年 1月 ヤンマー農機株式会社(現:ヤンマー株式会社)
 トラクタ事業本部開発部第3開発グループ部長
 2008年 6月 同社トラクタ事業本部開発部製品技術部部长
 2008年 9月 当社入社
 2009年 1月 開発企画部長
 2009年 4月 執行役員
 2011年 4月 執行役員常務
 2011年 6月 取締役、執行役員常務
 2020年 6月 常勤監査役(現任)

常勤監査役

北村明彦



略歴

1982年 4月 日産自動車株式会社入社
 2008年 4月 同社事業収益管理担当部長
 2008年 9月 当社入社
 2008年12月 企画管理部部長(経理・財務担当)
 2011年 4月 執行役員
 2012年 4月 執行役員、企画管理部担当
 2015年 1月 執行役員、欧州事業部門担当補佐、
 タダノ・ファウン GmbH取締役副社長
 2017年 4月 監査役室顧問
 2017年 6月 常勤監査役(現任)

常勤監査役

井之川和司 社外



略歴

1979年 4月 香川県警察官拝命
 2008年 3月 高松北警察署副署長
 2009年 3月 香川県警察本部鑑識課長
 2010年 3月 香川県警察本部警務部公安委員会補佐官
 2011年 2月 香川県警察本部会計課長・警務部参事官
 2014年 6月 当社常勤監査役(現任)

監査役

三宅雄一郎 社外



略歴

1972年 4月 弁護士登録(現在に至る)
 1972年 4月 三宅法律事務所入所(現在に至る)
 1998年 6月 住友大阪セメント株式会社社外監査役
 1999年 6月 山洋電気株式会社社外取締役(現任)
 2000年11月 株式会社東京個別指導学院社外監査役
 2003年 6月 新電元工業株式会社社外監査役(現任)
 2006年 8月 旭化成株式会社社外監査役
 2008年 6月 当社監査役(現任)
 2014年 6月 旭有機材工業株式会社(現:旭有機材株式会社)
 社外取締役(現任)

監査役

鈴木久和 社外



略歴

1977年 4月 住友商事株式会社入社
 2003年10月 同社文書総務部長
 2008年 8月 同社広報部長
 2011年 4月 住商情報システム株式会社常務執行役員
 2011年10月 SCSK株式会社常務執行役員
 2012年 6月 同社代表取締役専務執行役員
 2016年 4月 同社代表取締役副社長執行役員
 2019年10月 当社顧問
 2020年 6月 当社監査役(現任)

取締役会の構成

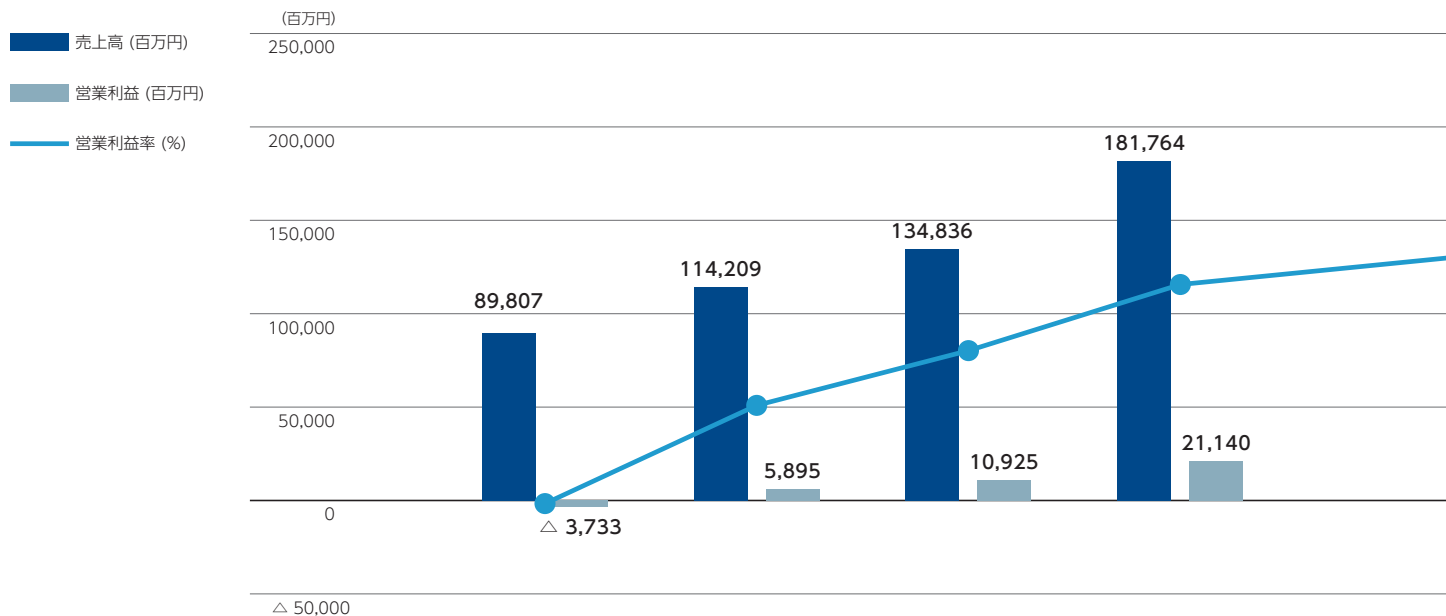
当社では、知識や経験、能力のバランスを考慮し、取締役を選任しております。

取締役が特に有する専門性

	企業経営	ガバナンス・リスク管理	財務・会計	製造・技術・研究開発	マーケティング・営業・CS	グローバル経験
多田野 宏一	●	●	●	●	●	●
氏家 俊明	●	●	●		●	●
奥山 環	●			●		●
澤田 憲一	●			●	●	●
吉田 康之	●				●	
野口 由典	●	●	●		●	●
村山 昇作	●	●	●	●		

※上記一覧表は、取締役の有するすべての知見を表すものではありません。

財務・非財務ハイライト(連結ベース)

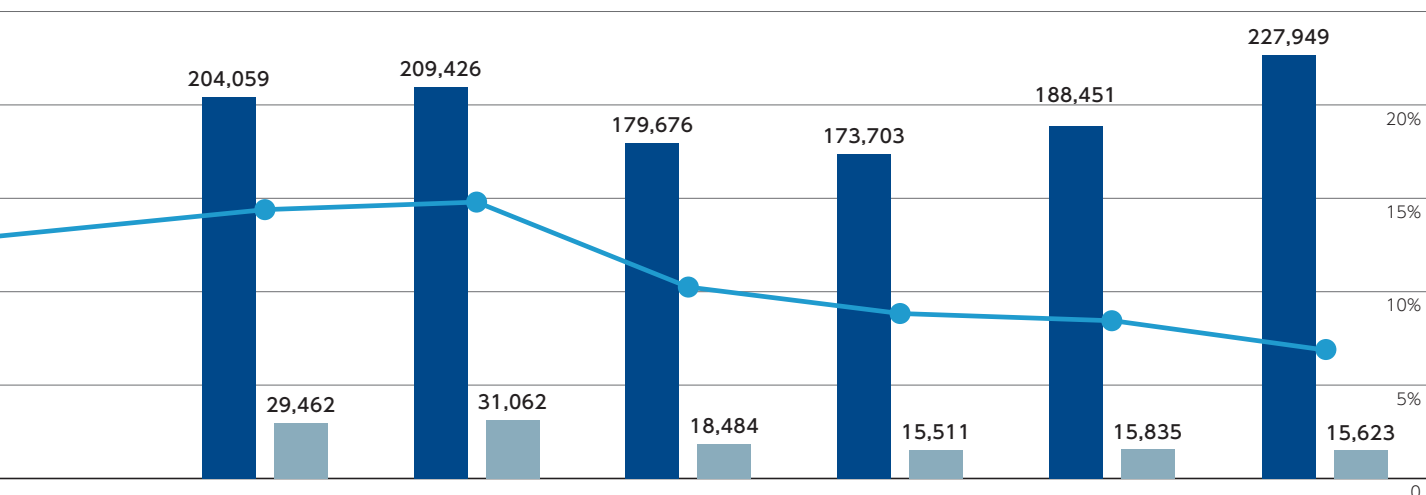


	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
損益状況				
売上高 (百万円)	89,807	114,209	134,836	181,764
営業利益 (百万円)	△ 3,733	5,895	10,925	21,140
経常利益 (百万円)	△ 3,886	5,778	11,448	21,642
親会社株主に帰属する当期純利益(損失) (百万円)	△ 6,722	3,145	7,341	14,410
キャッシュ・フロー状況				
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,472	13,612	2,188	15,467
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 873	△ 868	△ 1,972	△ 3,753
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 5,738	△ 2,540	△ 2,050	△ 4,910
財務状況				
総資産額 (百万円)	146,104	161,125	177,538	198,864
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	30,367	40,155	39,512	48,156
有利子負債 (百万円)	40,189	38,101	38,706	38,233
株主資本 (百万円)	80,357	83,094	88,757	100,454
1株当たり情報				
純資産額 (円)	590.6	612.1	677.3	805.9
親会社株主に帰属する当期純利益(損失) (円)	△ 52.9	24.8	57.8	113.7
株価収益率 (%)	—	24.1	18.8	11.8
配当金 (円)	3.0	7.0	12.0	19.0
配当性向 (%)	—	28.3	20.7	16.7
その他指標				
営業利益率 (%)	—	5.2	8.1	11.6
ROA(総資産営業利益率) (%)	—	3.8	6.5	11.2
ROE(自己資本当期純利益率) (%)	—	4.1	9.0	15.3
自己資本比率 (%)	51.3	48.2	48.4	51.4
設備投資額 (百万円)	964	1,584	2,925	4,178
減価償却費 (百万円)	2,696	2,353	2,167	2,366
研究開発費 (百万円)	3,727	3,480	3,998	4,497
海外売上高比率 (%)	42.6	46.3	49.1	52.5
社員数 (名)	3,091	3,113	3,144	3,227
平均勤続年数 (%) ※2	17.8	17.9	17.4	17.7
女性社員比率 (%) ※2	7.3	7.7	7.7	7.5
女性管理職比率 (%) ※2	0	0.8	0.8	0.7
二酸化炭素排出量 (t-CO2) ※3	6,376	6,772	9,521	12,857
エネルギー使用量 (キロワット) ※3	3,974	4,240	4,586	5,176

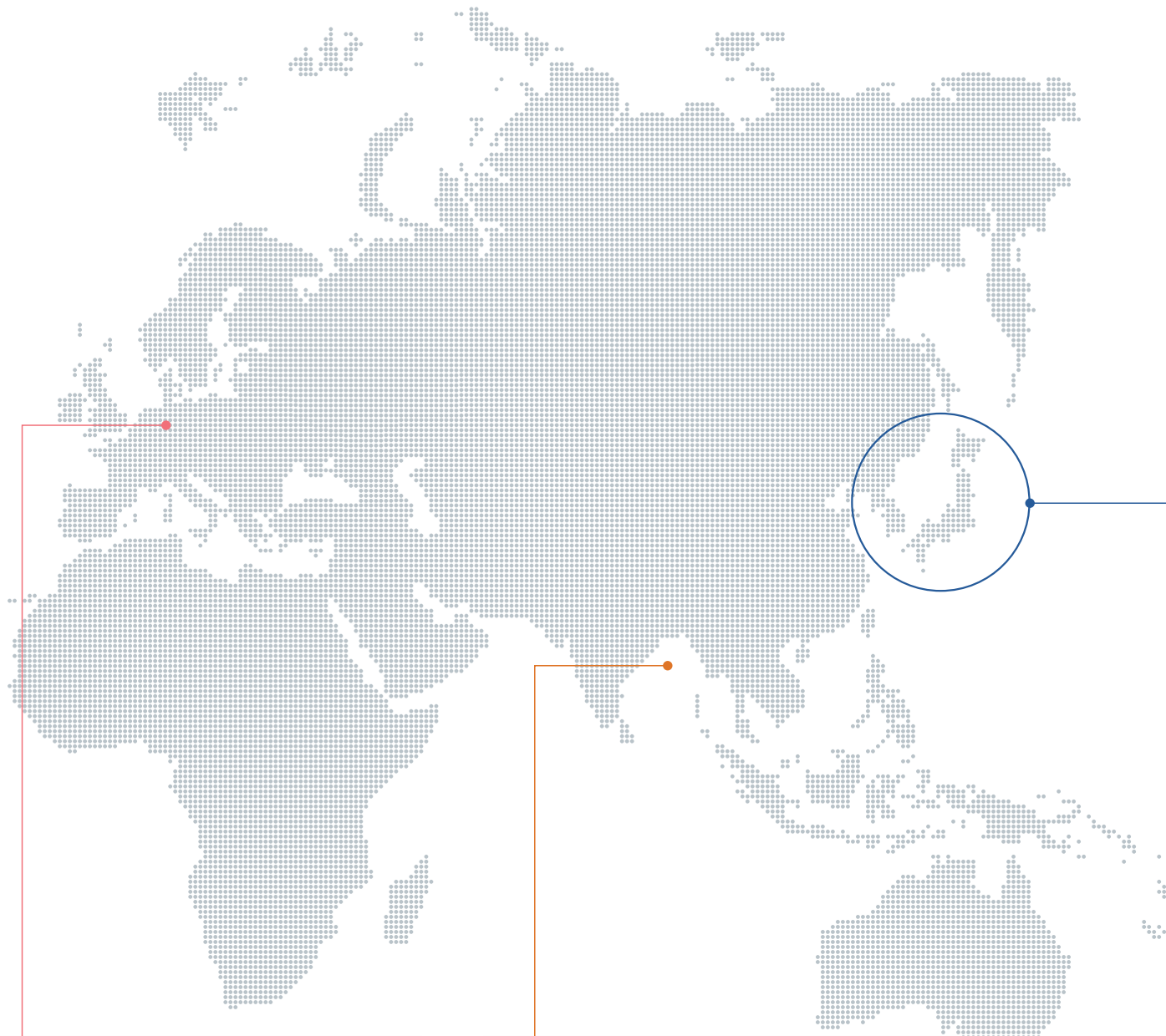
※1 2019年度の財務数値は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定により2020年度第2四半期において遡及修正される予定です(上記には未反映)。

※2 株式会社タダノ

※3 国内主要事業所



2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 ※1
204,059	209,426	179,676	173,703	188,451	227,949
29,462	31,062	18,484	15,511	15,835	15,623
30,357	30,680	18,490	14,907	15,604	15,461
19,483	19,621	11,881	9,391	11,462	7,876
19,800	19,387	3,301	30,015	2,515	△ 2,982
△ 4,079	△ 3,758	△ 4,798	△ 3,942	△ 17,052	△ 31,543
△ 4,287	△ 3,136	△ 2,495	△ 7,992	△ 5,717	25,954
223,525	235,302	229,737	245,501	255,793	312,047
61,262	73,120	68,291	86,624	65,753	56,997
37,620	36,869	37,235	33,750	30,165	63,070
116,796	133,190	141,746	147,841	156,011	160,468
958.2	1,060.0	1,121.9	1,180.3	1,216.0	1,252.7
153.8	154.9	93.8	74.2	90.5	62.2
10.5	6.7	13.8	21.5	11.6	12.4
23.0	26.0	26.0	26.0	26.0	28.0
15.0	16.8	27.7	35.1	28.7	45.0
14.4	14.8	10.3	8.9	8.4	6.9
14.0	13.5	7.9	6.5	6.3	5.5
17.5	15.4	8.6	6.4	7.6	5.0
54.3	57.0	61.8	60.9	60.2	50.8
3,905	4,572	6,030	2,838	14,458	12,902
2,589	2,793	3,113	2,864	2,984	4,147
4,876	5,611	5,993	6,149	6,918	7,822
50.7	49.9	43.1	43.8	48.5	54.1
3,491	3,433	3,346	3,311	3,405	5,084
16.4	16.3	17.2	17.1	16.9	17.0
7.3	7.5	7.7	7.6	7.1	7.4
0.7	0.7	0	1.2	1.3	1.3
13,819	14,269	13,765	12,375	12,426	14,597
5,666	5,570	5,474	5,658	5,660	6,725



EUROPE

欧州

- モスクワ事務所 (ロシア)
- Tadano Faun GmbH (ドイツ)
- Tadano Demag GmbH (ドイツ)
- Tadano UK Ltd (イギリス)
- Tadano Demag UK Limited (イギリス)
- Tadano France SAS (フランス)
- Tadano Demag France SA (フランス)
- Tadano Nederland B.V. (オランダ)
- Tadano Belgium BV (ベルギー)
- Tadano Demag España SA (スペイン)
- Tadano Demag Scandinavia AB (スウェーデン)

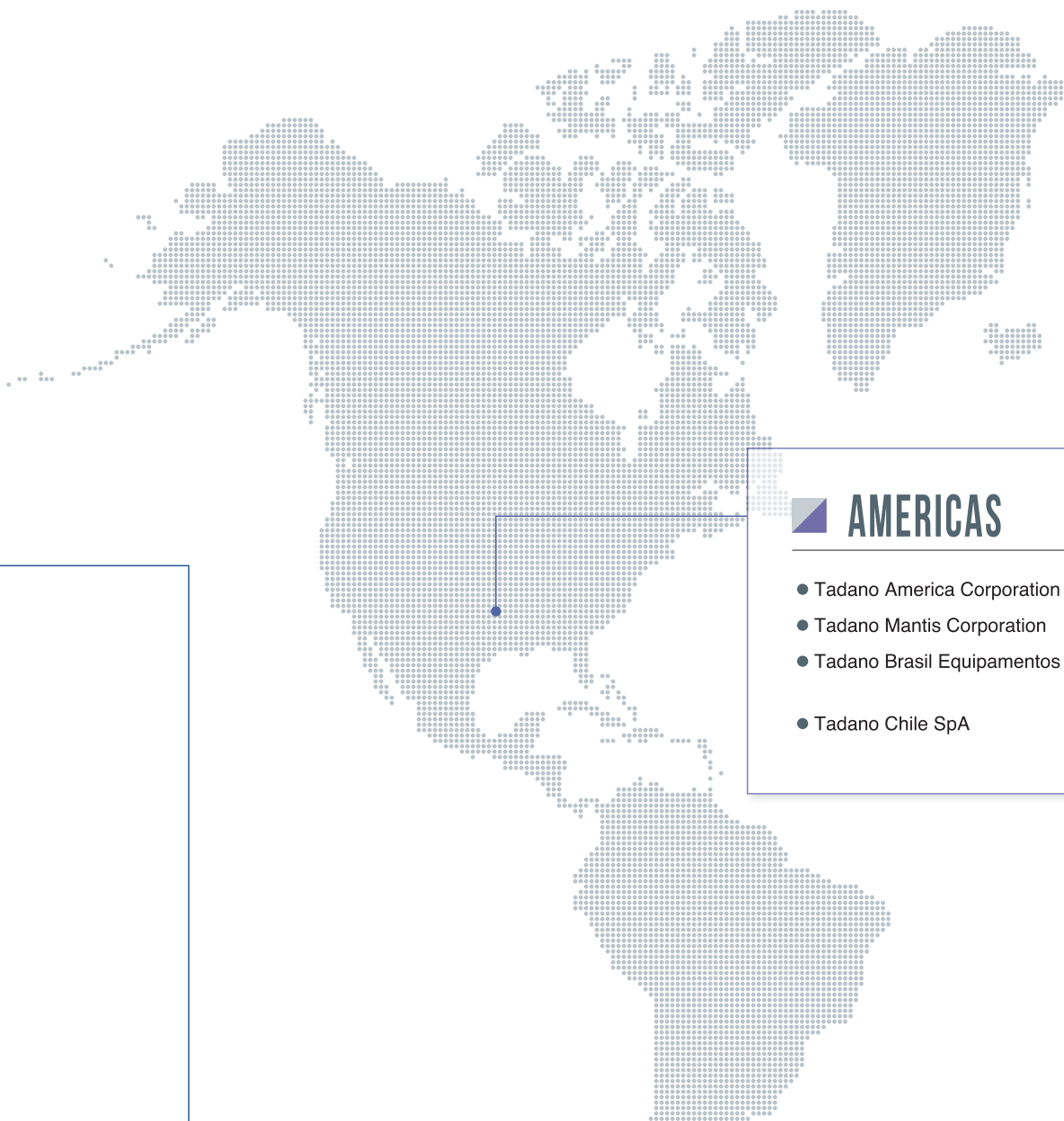
ASIA, MIDDLE EAST & OCEANIA

アジア
中東&オセアニア

- 北京事務所 (中国)
- バンコク事務所 (タイ)
- 中東事務所 (UAE)
- Tadano Asia Pte. Ltd. (シンガポール)
- Tadano Korea Co., Ltd. (韓国)
- Taiwan Tadano Ltd. (台湾)
- Tadano (Beijing) Ltd. (中国)
- Tadano Italthai Co., Ltd. (タイ)
- Tadano (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
- Tadano Escorts India Pvt. Ltd. (インド)
- Tadano ME Lifting Equipment Trading L.L.C (UAE)
- Tadano Oceania Pty Ltd (オーストラリア)

部品センター

- Tadano Singapore Parts Center (シンガポール)



AMERICAS

米州

- Tadano America Corporation (アメリカ)
- Tadano Mantis Corporation (アメリカ)
- Tadano Brasil Equipamentos de Elevação Ltda. (ブラジル)
- Tadano Chile SpA (チリ)

JAPAN

日本事業所

- 本社
- 東京事務所
- 高松工場
- 志度工場
- 香西工場
- 多度津工場
- 千葉工場
- 技術研究所
- 三本松試験場

支店・営業所

- | | | | | |
|---|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|---|
| 北海道支店
● 旭川営業所
● 帯広営業所
● 函館営業所 | 北陸支店
● 新潟営業所
● 金沢営業所 | 東京支店
● 千葉営業所
● 横浜営業所 | 関西支店
● 京都営業所
● 神戸営業所 | 中国支店
● 岡山営業所
● 松江営業所
● 徳山営業所 |
| 東北支店
● 青森営業所
● 北東北営業所
● 郡山営業所 | 関東支店
● 水戸営業所
● 群馬営業所 | 中部支店
● 静岡営業所
● 松本営業所 | 四国支店
● 松山営業所 | 九州支店
● 大分営業所
● 南九州営業所
● 沖縄営業所 |

日本グループ会社

- | | |
|------------------|------------------|
| ● (株)タダノアイメス | ● (株)タダノ教習センター |
| ● (株)タダノアイレック | ● (株)タダノ物流 |
| ● (株)タダノエステック | ● (株)タダノシステムズ |
| ● (株)タダノエンジニアリング | ● (株)タダノビジネスサポート |
| ● (株)タダノテクノ東日本 | ● (株)戸田機工商会 |
| ● (株)タダノテクノ西日本 | |

部品センター

- | | |
|----------------|---------------------------------------|
| ● グローバルパーツセンター | ● 首都圏部品センター |
| ● 北海道部品センター | ● 中部部品センター |
| ● 東北部品センター | ● 九州部品センター |
| ● 北陸部品センター | ● タダノデマージェ
横浜部品センター
(2020年4月新設) |

会社概要・株式の状況

■ 概要

商号	株式会社タダノ TADANO LTD.
資本金	13,021,568,461円(発行済株式の総数 129,500,355株)
設立	1948年8月24日
従業員数	単独1,438名 連結5,084名(2020年3月31日現在)
事業内容	建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車等の製造販売
本社	香川県高松市新田町甲34番地
工場	高松工場(高松市)、志度工場(さぬき市)、香西工場(高松市)、 多度津工場(香川県多度津町)、千葉工場(千葉市)
研究所・試験場	技術研究所(高松市)、三本松試験場(東かがわ市)
支店・営業所	10支店・23営業所
海外事務所	北京事務所、中東事務所、モスクワ事務所、バンコク事務所

グループ会社

日本	[海外]	
株式会社タダノアイメス	Tadano Faun GmbH	(ドイツ)
株式会社タダノアイレック	Tadano Demag GmbH	(ドイツ)
株式会社タダノエステック	Tadano UK Ltd	(イギリス)
株式会社タダノエンジニアリング	Tadano Demag UK Limited	(イギリス)
株式会社タダノテクノ東日本	Tadano France SAS	(フランス)
株式会社タダノテクノ西日本	Tadano Demag France SA	(フランス)
株式会社タダノ教習センター	Tadano Nederland B.V.	(オランダ)
株式会社タダノ物流	Tadano Belgium BV	(ベルギー)
株式会社タダノシステムズ	Tadano Demag España SA	(スペイン)
株式会社タダノビジネスサポート	Tadano Demag Scandinavia AB	(スウェーデン)
株式会社戸田機工商会	Tadano America Corporation	(アメリカ)
	Tadano Mantis Corporation	(アメリカ)
	Tadano Brasil Equipamentos de Elevação Ltda.	(ブラジル)
	Tadano Chile SpA	(チリ)
	Tadano Asia Pte. Ltd.	(シンガポール)
	Tadano Korea Co., Ltd.	(韓国)
	Taiwan Tadano Ltd.	(台湾)(*)
	Tadano (Beijing) Ltd.	(中国)
	Tadano Italthai Co., Ltd.	(タイ)
	Tadano (Thailand) Co., Ltd.	(タイ)
	Tadano Escorts India Pvt. Ltd.	(インド)
	Tadano ME Lifting Equipment Trading L.L.C	(UAE)
	Tadano Oceania Pty Ltd	(オーストラリア)

(*)関連会社であり、他は全て子会社です。

■ 役員 (2020年6月25日現在)

代表取締役社長	多田野 宏一
代表取締役副社長	氏家 俊明
取締役執行役員専務	奥山 環
取締役執行役員常務	澤田 憲一
取締役	吉田 康之*
取締役	野口 由典*
取締役	村山 昇作*
執行役員副社長	鈴木 正
執行役員常務	飯村 慎一
執行役員常務	高梨 利幸
執行役員常務	イェンス・エネン
執行役員常務	合田 洋之
執行役員	程 筋
執行役員	インゴ・シラー
執行役員	川本 親
執行役員	藤野 博之
執行役員	高木 啓行
執行役員	多田野 有司
執行役員	池浦 雅彦
執行役員	林 宏三
執行役員	徳田 裕司
執行役員	五味 幸雄
執行役員	官野 耕一
執行役員	森田 士朗
執行役員	吉田 耕三
執行役員	小滝 哲
常勤監査役	西 陽一朗
常勤監査役	北村 明彦
常勤監査役	井之川 和司*
監査役	三宅 雄一郎*
監査役	鈴木 久和*

*社外取締役及び社外監査役

■ 株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	129,500,355株
株主数	9,231名

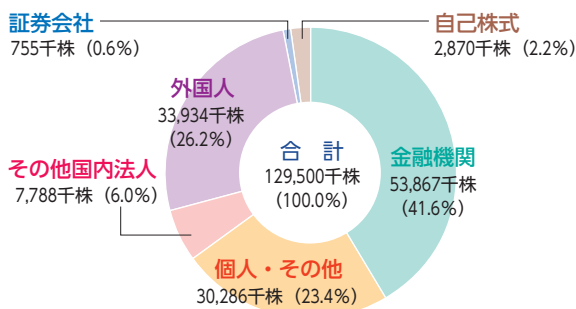
注)発行済株式の総数には、自己株式2,870,486株を含んでおります。

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	11,332	8.9
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	6,370	5.0
日本生命保険相互会社	6,301	4.9
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	5,316	4.1
株式会社みずほ銀行	5,246	4.1
株式会社百十四銀行	5,171	4.0
明治安田生命保険相互会社	4,011	3.1
株式会社三菱UFJ銀行	3,367	2.6
第一生命保険株式会社	3,212	2.5
タダノ取引先持株会	3,046	2.4

注) 1. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、全て当該各社の信託業務に係る株式であります。
3. 明治安田生命保険相互会社の持株数には、特別勘定口11千株を含んでおります。
4. 第一生命保険株式会社の持株数には、特別勘定口4千株を含んでおります。

所有者別株式分布状況





株式会社 タダノ

〒761-0185 香川県高松市新田町甲34番地
TEL 087-839-5555(代表) FAX 087-839-5743
www.tadano.co.jp

※本報告書における掲載データについて
財務情報・製品情報については2019年度決算報告(2020年3月末時点)のデータを、
それ以外は2020年10月1日時点のデータを掲載しています。

